

全国企業倒産集計

2013 年度上半期報

2013 年 10 月 8 日
 お問合せ先：(株)帝国データバンク 産業調査部
 電話：03-5775-3073
 集計期間：2013 年 4 月 1 日～9 月 30 日
 集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 5320 件、4 年連続の前年同期比減少
- 負債総額は 1 兆 7554 億 7300 万円、
3 年ぶりの前年同期比増加

倒産件数		負債総額	
5320 件		1 兆 7554 億 7300 万円	
前年同期比	件数 ▲2.2%	負債	+2.8%
	(2012 年度上半期 5439 件)	(2012 年度上半期	1 兆 7076 億 6500 万円)
.....			
前期比	件数 +0.9%	負債	+43.7%
	(2012 年度下半期 5271 件)	(2012 年度下半期	1 兆 2214 億 5200 万円)

主要ポイント

- 倒産件数は 5320 件と、前年同期の 5439 件を 2.2% 下回り、4 年連続の前年同期比減少
- 負債総額は 1 兆 7554 億 7300 万円と、過去 10 年で 3 番目の低水準
- 業種別では、7 業種中 3 業種で前年同期を下回り、なかでも建設業（1204 件、前年同期比 12.9% 減）と不動産業（143 件、同 21.9% 減）がともに前年同期比 2 ケタの大幅減少となった一方、運輸・通信業（242 件）は同 19.2% の大幅増加となった
- 主因別では、販売不振や業界不振などを主な原因とする「不況型倒産」の合計は 4376 件となり、4 期連続で前年同期を下回った
- 規模別では、負債 5000 万円未満の小規模倒産は構成比 54.9% と過去 10 年で最高
- 地域別では、中部（815 件）と中国（238 件）を除く 7 地域で前年同期を下回り、なかでも北海道（155 件）は前年同期比 24.4% の大幅減少となった
- 上場企業倒産は 2 件にとどまり、前年同期（4 件）を下回った
- 負債額トップは、カブトデコム(株)（4 月、特別清算、北海道）の 5061 億円

件数

□ ポイント 4年連続の前年同期比減少

2013年度上半期の倒産件数は5320件と、前年同期の5439件に比べ2.2%減少し、4年連続で前年同期を下回った。四半期ベースでは、2013年度第2四半期（2558件、前年同期比3.3%減）は6期連続の前年同期比減少となった。

□ 要因・背景

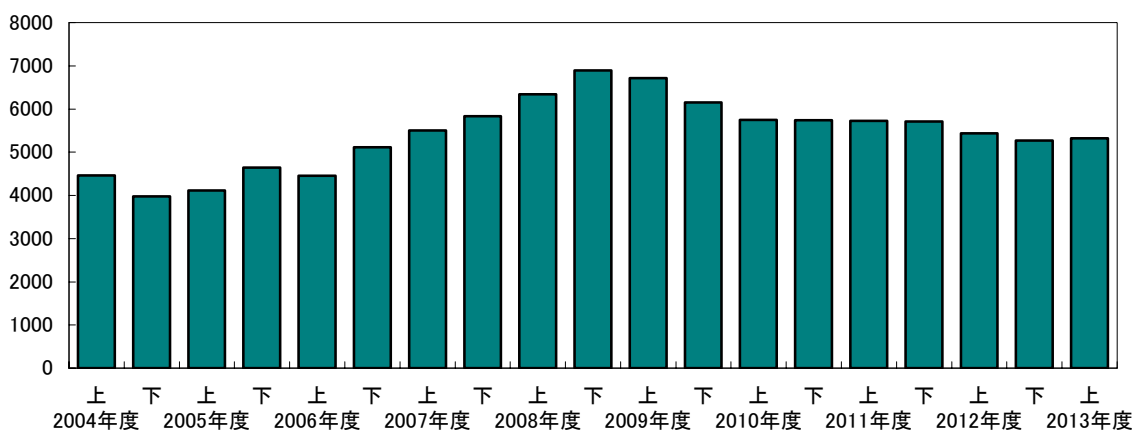
- ① 金融機関の支援が継続し、経営不振企業の資金繰り破綻が抑制された
- ② 業種別では建設業（1204件）、不動産業（143件）がともに前年同期比2ケタの大幅減少

年度	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2004	上半期	4,464	▲ 5.4	▲ 13.7
	下半期	3,984	▲ 10.8	▲ 15.6
2005	上半期	4,113	3.2	▲ 7.9
	下半期	4,646	13.0	16.6
2006	上半期	4,457	▲ 4.1	8.4
	下半期	5,115	14.8	10.1
2007	上半期	5,503	7.6	23.5
	下半期	5,830	5.9	14.0
2008	上半期	6,343	8.8	15.3
	下半期	6,891	8.6	18.2
2009	上半期	6,712	▲ 2.6	5.8
	下半期	6,154	▲ 8.3	▲ 10.7
2010	上半期	5,751	▲ 6.5	▲ 14.3
	下半期	5,745	▲ 0.1	▲ 6.6
2011	上半期	5,726	▲ 0.3	▲ 0.4
	下半期	5,709	▲ 0.3	▲ 0.6
2012	上半期	5,439	▲ 4.7	▲ 5.0
	下半期	5,271	▲ 3.1	▲ 7.7
2013	上半期	5,320	0.9	▲ 2.2
	下半期			

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2009	第1	3,520	0.5	14.6
	第2	3,192	▲ 9.3	▲ 2.4
	第3	3,091	▲ 3.2	▲ 8.8
	第4	3,063	▲ 0.9	▲ 12.6
2010	第1	2,926	▲ 4.5	▲ 16.9
	第2	2,825	▲ 3.5	▲ 11.5
	第3	2,844	0.7	▲ 8.0
	第4	2,901	2.0	▲ 5.3
2011	第1	2,945	1.5	0.6
	第2	2,781	▲ 5.6	▲ 1.6
	第3	2,742	▲ 1.4	▲ 3.6
	第4	2,967	8.2	2.3
2012	第1	2,793	▲ 5.9	▲ 5.2
	第2	2,646	▲ 5.3	▲ 4.9
	第3	2,723	2.9	▲ 0.7
	第4	2,548	▲ 6.4	▲ 14.1
2013	第1	2,762	8.4	▲ 1.1
	第2	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第3			
	第4			

	12年10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	961	938	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817
前年同月比 (%)	6.1	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 10.2	▲ 12.1	▲ 19.6	2.5	▲ 6.2	1.1	1.0	▲ 7.3	▲ 4.1

(件) 件数推移(年度半期別)



負債総額

□ ポイント 3年ぶりの前年同期比増加も、過去10年で3番目の低水準

2013年度上半期の負債総額は1兆7554億7300万円と前年同期を2.8%上回り、3年ぶりの前年同期比増加となったものの、過去10年で3番目の低水準となった。四半期ベースでは、2013年度第2四半期（5326億9500万円）は、前年同期比51.3%の大幅減少となった。

□ 要因・背景

- ① 上場企業倒産は2件、負債100億円以上の大型倒産も15件と、ともに低水準で推移
- ② 負債5000万円未満の構成比が過去10年で最高の54.9%と、小規模倒産の構成比が増加

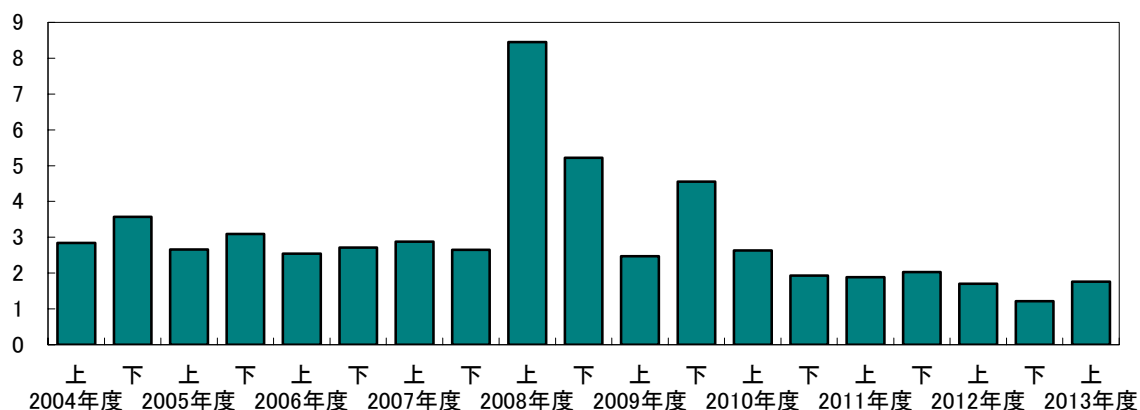
年度	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2004	上半期	2,837,330	▲ 40.0	▲ 44.4
	下半期	3,578,482	26.1	▲ 24.4
2005	上半期	2,658,321	▲ 25.7	▲ 6.3
	下半期	3,091,120	16.3	▲ 13.6
2006	上半期	2,544,657	▲ 17.7	▲ 4.3
	下半期	2,711,858	6.6	▲ 12.3
2007	上半期	2,879,429	6.2	13.2
	下半期	2,652,857	▲ 7.9	▲ 2.2
2008	上半期	8,453,318	218.6	193.6
	下半期	5,217,609	▲ 38.3	96.7
2009	上半期	2,467,394	▲ 52.7	▲ 70.8
	下半期	4,554,067	84.6	▲ 12.7
2010	上半期	2,631,900	▲ 42.2	6.7
	下半期	1,925,476	▲ 26.8	▲ 57.7
2011	上半期	1,885,517	▲ 2.1	▲ 28.4
	下半期	2,031,001	7.7	5.5
2012	上半期	1,707,665	▲ 15.9	▲ 9.4
	下半期	1,221,452	▲ 28.5	▲ 39.9
2013	上半期	1,755,473	43.7	2.8
	下半期			

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2009	第1	1,493,505	▲ 51.8	▲ 11.0
	第2	973,889	▲ 34.8	▲ 85.6
	第3	1,242,098	27.5	▲ 41.3
	第4	3,311,969	166.6	6.8
2010	第1	842,712	▲ 74.6	▲ 43.6
	第2	1,789,188	112.3	83.7
	第3	992,735	▲ 44.5	▲ 20.1
	第4	932,741	▲ 6.0	▲ 71.8
2011	第1	692,117	▲ 25.8	▲ 17.9
	第2	1,193,400	72.4	▲ 33.3
	第3	645,475	▲ 45.9	▲ 35.0
	第4	1,385,526	114.7	48.5
2012	第1	612,771	▲ 55.8	▲ 11.5
	第2	1,094,894	78.7	▲ 8.3
	第3	681,103	▲ 37.8	5.5
	第4	540,349	▲ 20.7	▲ 61.0
2013	第1	1,222,778	126.3	99.5
	第2	532,695	▲ 56.4	▲ 51.3
	第3			
	第4			

	12年10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額(百万円)	231,674	249,504	199,925	229,476	166,250	144,623	677,973	154,440	390,365	179,617	163,570	189,508
前年同月比(%)	74.3	30.9	▲ 37.9	▲ 42.4	▲ 73.6	▲ 59.6	274.4	▲ 39.2	119.8	▲ 74.9	▲ 19.1	6.7

(兆円)

負債総額推移(年度半期別)



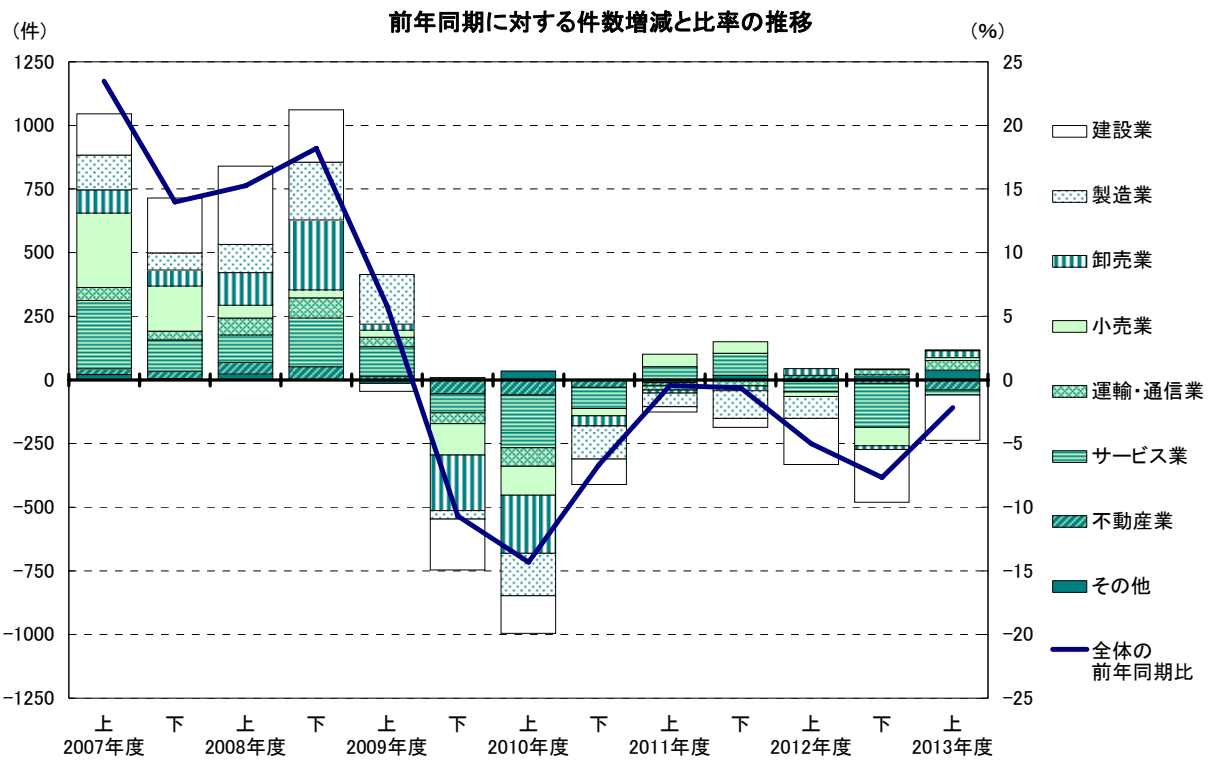
業種別

□ ポイント 7業種中3業種で前年同期比減少

業種別に見ると、7業種中3業種で前年同期を下回った。なかでも建設業（1204件、前年同期比12.9%減）と不動産業（143件、同21.9%減）がともに前年同期比2ケタの大幅減少となった。一方、運輸・通信業（242件、同19.2%増）では前年同期比2ケタの大幅増加となった。

□ 要因・背景

- ① 建設業…復興需要や公共事業の増加、消費税増税を見越した住宅の駆け込み需要を背景に、建設関連業者の資金繰りが改善
- ② 運輸・通信業…燃料価格の高止まりを受け、道路貨物運送（159件）を中心に増加



業種別件数

	(件)		(%)	
	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	前期比 前年同期比
建設業	1,382	1,250	1,204	▲ 3.7 ▲ 12.9
製造業	733	733	736	0.4 0.4
卸売業	800	819	827	1.0 3.4
小売業	1,010	975	1,021	4.7 1.1
運輸・通信業	203	234	242	3.4 19.2
サービス業	1,019	963	1,000	3.8 ▲ 1.9
不動産業	183	154	143	▲ 7.1 ▲ 21.9
その他	109	143	147	2.8 34.9
合計	5,439	5,271	5,320	0.9 ▲ 2.2

業種別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	対前期 対前年同期
建設業	25.4	23.7	22.6	▲ 1.1 ▲ 2.8
製造業	13.5	13.9	13.8	▲ 0.1 0.3
卸売業	14.7	15.5	15.5	0.0 0.8
小売業	18.6	18.5	19.2	0.7 0.6
運輸・通信業	3.7	4.4	4.5	0.1 0.8
サービス業	18.7	18.3	18.8	0.5 0.1
不動産業	3.4	2.9	2.7	▲ 0.2 ▲ 0.7
その他	2.0	2.7	2.8	0.1 0.8
合計	100.0	100.0	100.0	- -

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 82.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 4376 件（前年同期 4595 件）となり、4 期連続で前年同期を下回った。構成比は 82.3%と前年同期（84.5%）を 2.2 ポイント、前期（83.7%）を 1.4 ポイント下回った。

□ 要因・背景

- ① 「金融円滑化法利用後倒産」は 302 件（前年同期 184 件）判明、前年同期比 64.1%の増加
- ② 「不況型倒産」が減少する一方、「放漫経営」（82 件）が 14 期ぶりに増加に転じる

主因別件数	(件)					主因別構成比				
	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	前期比	前年同期比	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	対前期	対前年同期
販売不振	4,427	4,237	4,222	▲ 0.4	▲ 4.6	81.4	80.4	79.4	▲ 1.0	▲ 2.0
輸出不振	2	4	1	▲ 75.0	▲ 50.0	0.04	0.08	0.02	▲ 0.06	▲ 0.02
売掛金回収難	57	51	53	3.9	▲ 7.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
不良債権の累積	22	20	12	▲ 40.0	▲ 45.5	0.4	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
業界不振	87	101	88	▲ 12.9	1.1	1.6	1.9	1.7	▲ 0.2	0.1
不況型合計	4,595	4,413	4,376	▲ 0.8	▲ 4.8	84.5	83.7	82.3	▲ 1.4	▲ 2.2
放漫経営	72	72	82	13.9	13.9	1.3	1.4	1.5	0.1	0.2
設備投資の失敗	24	34	32	▲ 5.9	33.3	0.4	0.6	0.6	0.0	0.2
その他の経営計画の失敗	64	80	86	7.5	34.4	1.2	1.5	1.6	0.1	0.4
その他	684	672	744	10.7	8.8	12.6	12.7	14.0	1.3	1.4
合計	5,439	5,271	5,320	0.9	▲ 2.2	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産が過半数を占める

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 2923 件と、前年同期 2791 件を 4.7% 上回り、過半数を占めた。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 15 件（前年同期 14 件）と、前年同期を上回ったものの、低水準が続いた。

□ 要因・背景

- ① 中小零細企業は、各業界の構造的問題の影響を受けやすく、負債 5000 万円未満の構成比は過去 10 年で最高の 54.9%となった
- ② 大型倒産は再生支援機関や返済猶予の支援効果などにより抑制が続く

負債額別件数	(件)					資本金別件数	(件)				
	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	前期比	前年同期比		2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,791	2,760	2,923	5.9	4.7	個人経営	838	820	821	0.1	▲ 2.0
5000万円以上1億円未満	935	862	776	▲ 10.0	▲ 17.0	100万円未満	118	151	140	▲ 7.3	18.6
1億円以上5億円未満	1,310	1,227	1,273	3.7	▲ 2.8	100万円以上1000万円未満	1,988	1,951	2,047	4.9	3.0
5億円以上10億円未満	226	212	175	▲ 17.5	▲ 22.6	1000万円以上5000万円未満	2,248	2,124	2,100	▲ 1.1	▲ 6.6
10億円以上50億円未満	150	177	144	▲ 18.6	▲ 4.0	5000万円以上1億円未満	171	153	140	▲ 8.5	▲ 18.1
50億円以上100億円未満	13	21	14	▲ 33.3	7.7	1億円以上	76	72	72	0.0	▲ 5.3
100億円以上	14	12	15	25.0	7.1	合計	5,439	5,271	5,320	0.9	▲ 2.2
合計	5,439	5,271	5,320	0.9	▲ 2.2						

地域別

□ ポイント 9地域中7地域で前年同期比減少

地域別に見ると、中部（815件、前年同期比7.9%増）と中国（238件、同3.0%増）を除く7地域で前年同期を下回った。なかでも、北海道（155件、同24.4%減）は2ケタの大幅減少となった。

□ 要因・背景

- ① 中部は、運輸・通信業（40件、前年同期比90.5%増）で増加が目立つ
- ② 北海道は、卸売業と不動産業を除く5業種で減少となり、特に建設業（39件）は前年同期比30.4%の大幅減少

地域別件数	(件)					地域別構成比				
	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	前期比	前年同期比	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	対前期	対前年同期
北海道	205	178	155	▲ 12.9	▲ 24.4	3.8	3.4	2.9	▲ 0.5	▲ 0.9
東北	181	155	176	13.5	▲ 2.8	3.3	2.9	3.3	0.4	0.0
関東	2,074	1,940	1,983	2.2	▲ 4.4	38.1	36.8	37.3	0.5	▲ 0.8
北陸	184	228	181	▲ 20.6	▲ 1.6	3.4	4.3	3.4	▲ 0.9	0.0
中部	755	729	815	11.8	7.9	13.9	13.8	15.3	1.5	1.4
近畿	1,327	1,327	1,303	▲ 1.8	▲ 1.8	24.4	25.2	24.5	▲ 0.7	0.1
中国	231	222	238	7.2	3.0	4.2	4.2	4.5	0.3	0.3
四国	95	105	89	▲ 15.2	▲ 6.3	1.7	2.0	1.7	▲ 0.3	0.0
九州	387	387	380	▲ 1.8	▲ 1.8	7.1	7.3	7.1	▲ 0.2	0.0
合計	5,439	5,271	5,320	0.9	▲ 2.2	100.0	100.0	100.0	—	—

態様別

□ ポイント 破産の構成比が94.5%、過去10年で最高

態様別に見ると、破産は5026件（前年同期5102件）と前年同期比1.5%の減少となったものの、構成比は94.5%を占め過去10年で最高となった。このほか、民事再生法（166件）、会社更生法（1件）も前年同期を下回った一方、特別清算（127件）は前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 再建型手続きが困難な中小零細企業の構成比が高まり、破産が高水準で推移
- ② 民事再生法は、2000年度4月の施行以来、年度半期ベースで最少を記録

態様別件数	(件)					態様別構成比				
	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	前期比	前年同期比	2012年度 上半期 (前年同期)	2012年度 下半期 (前期)	2013年度 上半期	対前期	対前年同期
会社更生法	2	5	1	▲ 80.0	▲ 50.0	0.04	0.09	0.02	▲ 0.07	▲ 0.02
破産	5,102	4,961	5,026	1.3	▲ 1.5	93.8	94.1	94.5	0.4	0.7
特別清算	119	125	127	1.6	6.7	2.2	2.4	2.4	0.0	0.2
民事再生法	216	180	166	▲ 7.8	▲ 23.1	4.0	3.4	3.1	▲ 0.3	▲ 0.9
合計	5,439	5,271	5,320	0.9	▲ 2.2	100.0	100.0	100.0	—	—

上場企業倒産

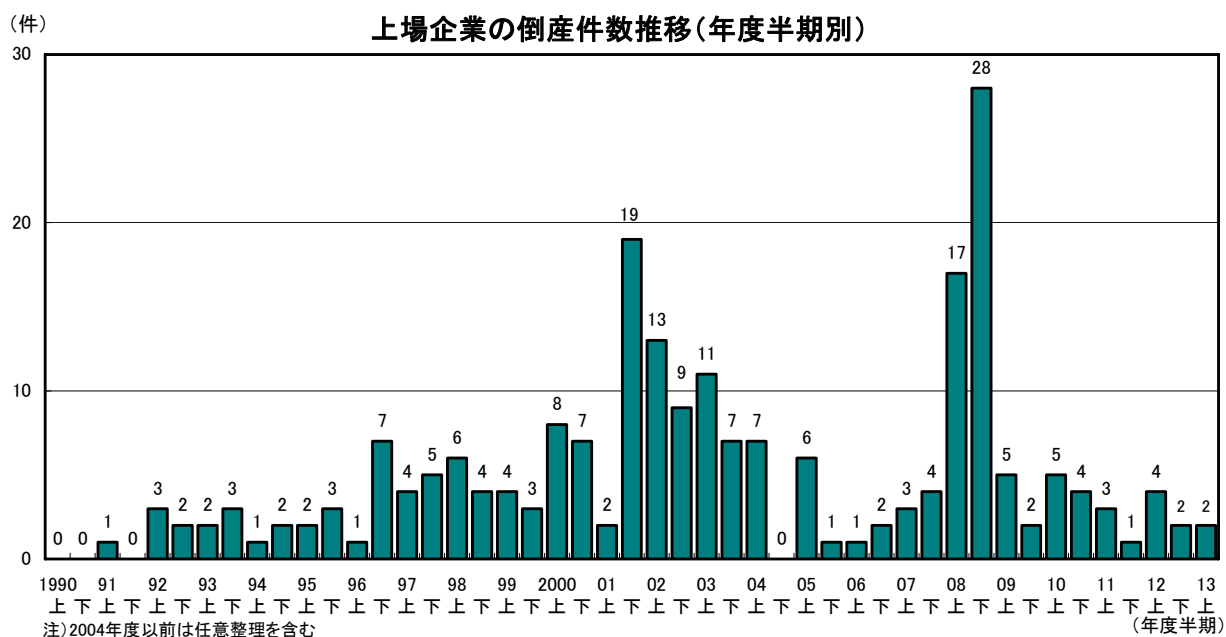
- 上場企業倒産は、ジャスダック上場の(株)インデックス（民事再生法、6月）とワールド・ロジ(株)（破産、8月）の2件にとどまった。
- 上場企業の倒産は前年同期（4件）を下回っており、低水準が続いている。

2013年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	986753504	(株)インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法	東京都	2013年 6月	ジャスダック
2	586768702	ワールド・ロジ(株)	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	2013年 8月	ジャスダック

2012年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985840202	山水電気(株)	元・音響機器製造	247	民事再生法	東京都	2012年 4月	東証1部
2	740041301	NISグループ(株)	事業者金融	50,823	民事再生法 →破産	東京都	2012年 5月	東証2部
3	581938677	クレスト・インベストメンツ(株)	財務コンサルティングなど	3,190	民事再生法 →破産	大阪府	2012年 7月	ジャスダック
4	200578525	シコー(株)	精密小型モーター製造	8,509	民事再生法	神奈川県	2012年 8月	東証マザーズ
5	985223002	(株)サクラダ	橋梁工事	2,690	破産	千葉県	2012年 11月	東証1部
6	980651491	(株)東京カソード研究所	半導体試験装置製造	3,123	民事再生法	東京都	2013年 3月	ジャスダック



大型倒産

- 2013年度上半期の負債額トップは、カプトデコム(株) (特別清算、4月) の5061億円。負債1000億円以上の倒産は、同社とアイティーエム証券(株) (破産、6月) の2件にとどまる。
- 負債100億円以上の大型倒産は15件 (前年同期14件) と、前年同期を上回ったものの、低水準が続いている。

2013年度上半期 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	010115479	カプトデコム(株)	元・建築工事、不動産業	506,100	特別清算	北海道	4月
2	986890746	アイティーエム証券(株)	証券業	141,600	破産	東京都	6月
3	609000321	一般財団法人広島県農林振興センター	農林振興事業	46,800	民事再生法	広島県	6月
4	540255975	(株)ウエストワンズ	ゴルフ場経営	26,400	民事再生法	兵庫県	6月
5	986753504	(株)インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法	東京都	6月
6	989801472	京都駅南開発特定目的会社	商業施設開発	20,400	特別清算	東京都	7月
7	582210341	(株)ZKR(旧:(株)全管連)	不動産管理	19,917	民事再生法	大阪府	8月
8	984223287	ベレッツアクラブジャパン(株)	元・美容機器販売	15,843	特別清算	東京都	8月
9	986214607	(株)テクノ・シーウエイズ	高速旅客船の保有・管理	15,400	破産	東京都	7月
10	989692476	合同会社長堀橋開発	高層ビル開発事業	14,876	破産	東京都	9月
11	985466207	東海興業(株)	建築工事	14,057	民事再生法	東京都	4月
12	510428092	(株)レモール	通信販売	13,431	民事再生法	奈良県	9月
13	290088545	ロームつくば(株)	半導体素子・集積回路製造	11,500	特別清算	茨城県	9月
14	987580050	ペトロマテリアル(株)	油井管・ドリルパイプ製造	10,564	民事再生法	東京都	9月
15	580430336	真生印刷(株)	印刷	10,054	民事再生法	大阪府	9月
16	967752326	(株)K&A	投資コンサルティング	9,000	破産	愛知県	6月
17	580047501	日本ウェブ印刷(株)	総合印刷	8,830	民事再生法	大阪府	4月
18	450128104	(株)岐阜県スポーツランド	ゴルフ場経営	8,656	民事再生法	岐阜県	7月
19	240290072	東海産業(有)	パチンコホール・ボウリング場など経営	8,637	破産	栃木県	5月
20	586768702	ワールド・ロジ(株)	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	8月
21	986047886	(株)利根ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,500	破産	東京都	7月
22	270426387	(株)アクロス	繊維強化炭素複合材製造	7,000	民事再生法	埼玉県	8月
23	987332777	(株)ユナイテッド・コーポレーション	マンション分譲	6,646	破産	東京都	5月
24	989978034	(株)BASホールディングス	融資保証、コンサルティング	5,971	破産	東京都	4月
25	989653315	エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)	投資ファンドの管理・運営	5,824	特別清算	東京都	6月
26	987627263	佐藤建材(株)	元・建材卸	5,600	特別清算	東京都	4月
27	130030694	(株)タケダスポーツ	スポーツ用品販売	5,400	民事再生法	岩手県	9月
28	581801789	(株)ビー・21	アクセサリ小売	5,122	特別清算	東京都	7月
29	610020961	山陽板紙工業(株)	板紙製造	5,075	民事再生法	岡山県	5月
30	984061358	SL(株)(旧・NISリース(株))	元・リース事業	4,917	特別清算	東京都	5月

注目の倒産動向

□ 金融円滑化法利用後倒産 法施行後の累計は 1030 件

2013 年度上半期の「金融円滑化法利用後倒産」は 302 件判明。前期（244 件）を 23.8%、前年同期（184 件）を 64.1%ともに大幅に上回るとともに、2009 年 12 月の集計開始以降の累計は 1030 件となり、1000 件を突破した。また、2013 年 9 月の「金融円滑化法利用後倒産」は 61 件判明し、同年 5 月（60 件）を超え、月ベースで過去最多を記録した。

倒産要因をみると、返済条件の緩和措置を受けていても売上が回復せず、赤字体質から抜け出せないまま倒産に至った企業がその大半を占める。つまり、“実現可能性の高い抜本的な経営再建計画”を策定し、それを実行していくことの重要性が叫ばれていたが、再建計画を実行することの難しさが倒産件数の増加という形で徐々に表面化してきたと言える。

金融庁は平成 25 事務年度の監督方針のなかで、「金融機関が、融資先に対し真に実効性のある経営再建計画の策定を支援しているか、そして進捗状況をフォローしているか」を重点的に確認するとしている。それでも、赤字体質の企業が経営改善を遂げるのは容易ではない。

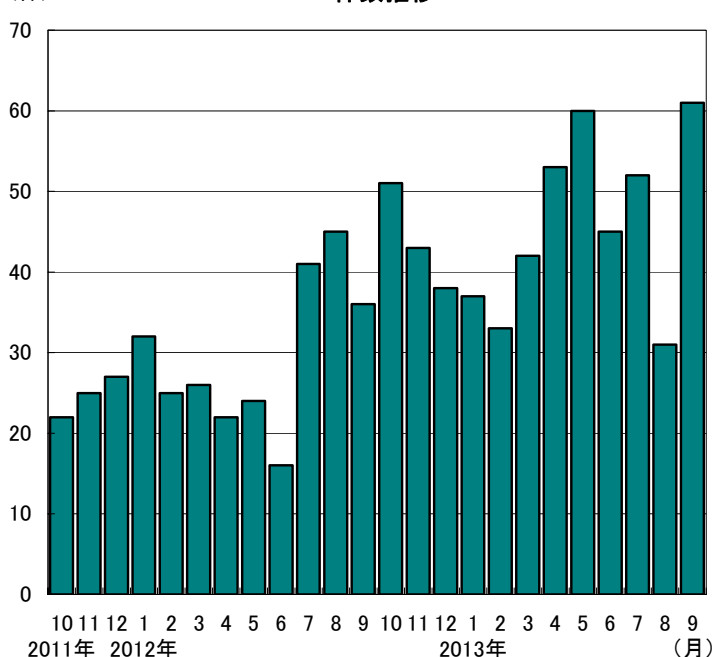
金融円滑化法が適用期限をむかえてから半年が経過。「（期限到来後も）金融機関は引き続き円滑な資金供給や貸付条件の変更等に努めるべき」という金融庁の方針通り、金融機関における貸付条件の変更等は期限到来後も実行されている。しかし、金融機関の継続支援の有無に関わらず、計画が実行できずに破綻する企業も多いとみられ、「金融円滑化法利用後倒産」は、今後も増加傾向を辿るであろう。

※金融円滑化法利用後倒産：金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等を受けていたことが取材で判明した企業倒産

「金融円滑化法利用後倒産」

月	2012年度		2013年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	22	34,063	53	41,837
5	24	17,050	60	35,594
6	16	17,523	45	28,341
7	41	45,705	52	26,255
8	45	28,241	31	9,745
9	36	19,906	61	65,525
小計	184	162,488	302	207,297
10	51	21,579		
11	43	42,520		
12	38	25,369		
1	37	42,152		
2	33	23,879		
3	42	26,987		
小計	244	182,486		
合計	428	344,974	302	207,297

(件) 件数推移



四半期別動向

業種別件数

	2012年度 第1四半期 (4~6月)	2012年度 第2四半期 (7~9月)	2012年度 第3四半期 (10~12月)	2012年度 第4四半期 (1~3月)	2013年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2013年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
建設業	665	717	637	613	625	2.0	▲ 6.0	579	▲ 7.4	▲ 19.2
製造業	363	370	394	339	390	15.0	7.4	346	▲ 11.3	▲ 6.5
卸売業	444	356	426	393	426	8.4	▲ 4.1	401	▲ 5.9	12.6
小売業	535	475	506	469	535	14.1	0.0	486	▲ 9.2	2.3
運輸・通信業	99	104	139	95	121	27.4	22.2	121	0.0	16.3
サービス業	519	500	470	493	519	5.3	0.0	481	▲ 7.3	▲ 3.8
不動産業	100	83	77	77	69	▲ 10.4	▲ 31.0	74	7.2	▲ 10.8
その他	68	41	74	69	77	11.6	13.2	70	▲ 9.1	70.7
合計	2,793	2,646	2,723	2,548	2,762	8.4	▲ 1.1	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3

主因別件数

	2012年度 第1四半期 (4~6月)	2012年度 第2四半期 (7~9月)	2012年度 第3四半期 (10~12月)	2012年度 第4四半期 (1~3月)	2013年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2013年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
販売不振	2,284	2,143	2,235	2,002	2,177	8.7	▲ 4.7	2,045	▲ 6.1	▲ 4.6
輸出不振	1	1	4	0	0	-	▲ 100.0	1	-	0.0
売掛金回収難	18	39	27	24	24	0.0	33.3	29	20.8	▲ 25.6
不良債権の累積	13	9	11	9	8	▲ 11.1	▲ 38.5	4	▲ 50.0	▲ 55.6
業界不振	45	42	49	52	40	▲ 23.1	▲ 11.1	48	20.0	14.3
不況型合計	2,361	2,234	2,326	2,087	2,249	7.8	▲ 4.7	2,127	▲ 5.4	▲ 4.8
放漫経営	33	39	29	43	47	9.3	42.4	35	▲ 25.5	▲ 10.3
設備投資の失敗	15	9	17	17	15	▲ 11.8	0.0	17	13.3	88.9
その他の経営計画の失敗	32	32	39	41	46	12.2	43.8	40	▲ 13.0	25.0
その他	352	332	312	360	405	12.5	15.1	339	▲ 16.3	2.1
合計	2,793	2,646	2,723	2,548	2,762	8.4	▲ 1.1	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3

負債額別件数

	2012年度 第1四半期 (4~6月)	2012年度 第2四半期 (7~9月)	2012年度 第3四半期 (10~12月)	2012年度 第4四半期 (1~3月)	2013年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2013年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
5000万円未満	1,453	1,338	1,413	1,347	1,510	12.1	3.9	1,413	▲ 6.4	5.6
5000万円以上1億円未満	473	462	425	437	402	▲ 8.0	▲ 15.0	374	▲ 7.0	▲ 19.0
1億円以上5億円未満	677	633	666	561	657	17.1	▲ 3.0	616	▲ 6.2	▲ 2.7
5億円以上10億円未満	105	121	107	105	97	▲ 7.6	▲ 7.6	78	▲ 19.6	▲ 35.5
10億円以上50億円未満	74	76	92	85	82	▲ 3.5	10.8	62	▲ 24.4	▲ 18.4
50億円以上100億円未満	5	8	11	10	8	▲ 20.0	60.0	6	▲ 25.0	▲ 25.0
100億円以上	6	8	9	3	6	100.0	0.0	9	50.0	12.5
合計	2,793	2,646	2,723	2,548	2,762	8.4	▲ 1.1	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3

資本金別件数

	2012年度 第1四半期 (4~6月)	2012年度 第2四半期 (7~9月)	2012年度 第3四半期 (10~12月)	2012年度 第4四半期 (1~3月)	2013年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2013年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
個人経営	446	392	418	402	423	5.2	▲ 5.2	398	▲ 5.9	1.5
100万円未満	59	59	77	74	81	9.5	37.3	59	▲ 27.2	0.0
100万円以上1000万円未満	1,011	977	984	967	1,045	8.1	3.4	1,002	▲ 4.1	2.6
1000万円以上5000万円未満	1,150	1,098	1,136	988	1,100	11.3	▲ 4.3	1,000	▲ 9.1	▲ 8.9
5000万円以上1億円未満	90	81	69	84	75	▲ 10.7	▲ 16.7	65	▲ 13.3	▲ 19.8
1億円以上	37	39	39	33	38	15.2	2.7	34	▲ 10.5	▲ 12.8
合計	2,793	2,646	2,723	2,548	2,762	8.4	▲ 1.1	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3

地域別件数

	2012年度 第1四半期 (4~6月)	2012年度 第2四半期 (7~9月)	2012年度 第3四半期 (10~12月)	2012年度 第4四半期 (1~3月)	2013年度 第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2013年度 第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	99	106	88	90	89	▲ 1.1	▲ 10.1	66	▲ 25.8	▲ 37.7
東北	86	95	74	81	96	18.5	11.6	80	▲ 16.7	▲ 15.8
関東	1,070	1,004	971	969	1,040	7.3	▲ 2.8	943	▲ 9.3	▲ 6.1
北陸	89	95	138	90	93	3.3	4.5	88	▲ 5.4	▲ 7.4
中部	393	362	354	375	430	14.7	9.4	385	▲ 10.5	6.4
近畿	711	616	711	616	650	5.5	▲ 8.6	653	0.5	6.0
中国	105	126	112	110	119	8.2	13.3	119	0.0	▲ 5.6
四国	41	54	58	47	49	4.3	19.5	40	▲ 18.4	▲ 25.9
九州	199	188	217	170	196	15.3	▲ 1.5	184	▲ 6.1	▲ 2.1
合計	2,793	2,646	2,723	2,548	2,762	8.4	▲ 1.1	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3

業種細分類

()内は構成比%

業種	2012年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2012年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2013年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	519 (9.5)	47,459	499 (9.5)	43,366	427 (8.0)	▲ 14.4	▲ 17.7	38,485
総合工事業	577 (10.6)	107,663	520 (9.9)	91,347	502 (9.4)	▲ 3.5	▲ 13.0	603,656
設備工事業	286 (5.3)	30,611	231 (4.4)	25,229	275 (5.2)	19.0	▲ 3.8	25,196
建設業計	1,382 (25.4)	185,733	1,250 (23.7)	159,942	1,204 (22.6)	▲ 3.7	▲ 12.9	667,337
食料品・飼料・飲料製造業	109 (2.0)	40,335	99 (1.9)	45,765	100 (1.9)	1.0	▲ 8.3	37,673
繊維工業・繊維製品製造業	67 (1.2)	10,077	64 (1.2)	10,356	76 (1.4)	18.8	13.4	8,627
木材・木製品製造業	21 (0.4)	5,775	21 (0.4)	6,350	15 (0.3)	▲ 28.6	▲ 28.6	3,214
家具・装備品製造業	23 (0.4)	4,279	27 (0.5)	4,982	21 (0.4)	▲ 22.2	▲ 8.7	2,942
パルプ・紙・紙加工品製造業	14 (0.3)	13,432	17 (0.3)	3,199	16 (0.3)	▲ 5.9	14.3	7,070
出版・印刷・関連産業	108 (2.0)	12,839	101 (1.9)	12,794	84 (1.6)	▲ 16.8	▲ 22.2	30,129
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	13 (0.2)	1,903	7 (0.1)	2,310	10 (0.2)	42.9	▲ 23.1	1,591
ゴム製品製造業	10 (0.2)	21,825	6 (0.1)	713	3 (0.1)	▲ 50.0	▲ 70.0	272
皮革・同製品・毛皮製造業	12 (0.2)	3,622	15 (0.3)	4,969	11 (0.2)	▲ 26.7	▲ 8.3	2,302
窯業・土石製品製造業	30 (0.6)	12,491	21 (0.4)	9,539	24 (0.5)	14.3	▲ 20.0	15,375
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	101 (1.9)	47,270	93 (1.8)	73,066	105 (2.0)	12.9	4.0	32,691
一般機械器具製造業	85 (1.6)	18,658	93 (1.8)	22,240	94 (1.8)	1.1	10.6	19,154
電気機械器具製造業	66 (1.2)	26,359	52 (1.0)	30,000	62 (1.2)	19.2	▲ 6.1	32,212
輸送用機械器具製造業	14 (0.3)	6,520	25 (0.5)	7,073	28 (0.5)	12.0	100.0	6,943
その他の製造業	60 (1.1)	16,779	92 (1.7)	19,115	87 (1.6)	▲ 5.4	45.0	22,460
製造業計	733 (13.5)	242,164	733 (13.9)	252,471	736 (13.8)	0.4	0.4	222,655
各種商品卸売業	9 (0.2)	1,089	13 (0.2)	536	11 (0.2)	▲ 15.4	22.2	1,591
繊維・衣服・繊維製品卸売業	128 (2.4)	26,051	131 (2.5)	25,653	141 (2.7)	7.6	10.2	30,106
飲食料品卸売業	169 (3.1)	32,339	169 (3.2)	39,314	176 (3.3)	4.1	4.1	30,235
機械器具卸売業	192 (3.5)	32,912	177 (3.4)	29,099	171 (3.2)	▲ 3.4	▲ 10.9	37,652
自動車・同付属品卸売業	14 (0.3)	1,282	28 (0.5)	8,991	24 (0.5)	▲ 14.3	71.4	2,370
木材・建築材料卸売業	71 (1.3)	15,690	65 (1.2)	13,084	62 (1.2)	▲ 4.6	▲ 12.7	16,102
家具・建具・じゅう器卸売業	43 (0.8)	5,469	27 (0.5)	3,269	39 (0.7)	44.4	▲ 9.3	7,571
貴金属製品卸売業	14 (0.3)	2,082	15 (0.3)	5,366	15 (0.3)	0.0	7.1	5,208
その他の卸売業	160 (2.9)	47,705	194 (3.7)	43,790	188 (3.5)	▲ 3.1	17.5	37,775
卸売業計	800 (14.7)	164,619	819 (15.5)	169,102	827 (15.5)	1.0	3.4	168,610
各種商品小売業	35 (0.6)	5,312	44 (0.8)	22,914	52 (1.0)	18.2	48.6	20,244
織物・衣服・身の回り品小売業	161 (3.0)	11,376	116 (2.2)	10,894	125 (2.3)	7.8	▲ 22.4	9,540
飲食料品小売業	169 (3.1)	13,423	169 (3.2)	29,487	176 (3.3)	4.1	4.1	22,463
飲食店	297 (5.5)	13,753	330 (6.3)	21,943	334 (6.3)	1.2	12.5	16,915
自動車・自転車小売業	85 (1.6)	5,043	74 (1.4)	4,615	76 (1.4)	2.7	▲ 10.6	4,314
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	59 (1.1)	6,583	56 (1.1)	2,908	72 (1.4)	28.6	22.0	2,979
その他の小売業	204 (3.8)	23,730	186 (3.5)	22,628	186 (3.5)	0.0	▲ 8.8	27,697
小売業計	1,010 (18.6)	79,220	975 (18.5)	115,389	1,021 (19.2)	4.7	1.1	104,152
運輸業	197 (3.6)	183,224	229 (4.3)	44,732	235 (4.4)	2.6	19.3	55,662
郵便業、電気通信業	6 (0.1)	154	5 (0.1)	70	7 (0.1)	40.0	16.7	391
運輸・通信業計	203 (3.7)	183,378	234 (4.4)	44,802	242 (4.5)	3.4	19.2	56,053
旅館、その他宿泊所	54 (1.0)	43,093	54 (1.0)	40,064	55 (1.0)	1.9	1.9	25,474
娯楽業	49 (0.9)	85,490	51 (1.0)	124,359	48 (0.9)	▲ 5.9	▲ 2.0	68,936
自動車整備業・駐車場業、修理業	55 (1.0)	4,007	40 (0.8)	3,077	61 (1.1)	52.5	10.9	3,888
広告・調査・情報サービス業	403 (7.4)	75,930	382 (7.2)	46,384	415 (7.8)	8.6	3.0	67,878
専門サービス業	209 (3.8)	45,237	170 (3.2)	18,893	156 (2.9)	▲ 8.2	▲ 25.4	13,285
医療業	48 (0.9)	7,341	36 (0.7)	5,037	43 (0.8)	19.4	▲ 10.4	5,184
教育	7 (0.1)	4,926	12 (0.2)	2,318	15 (0.3)	25.0	114.3	6,215
その他サービス業	194 (3.6)	44,375	218 (4.1)	55,852	207 (3.9)	▲ 5.0	6.7	69,720
サービス業計	1,019 (18.7)	310,399	963 (18.3)	295,984	1,000 (18.8)	3.8	▲ 1.9	260,580
不動産業	183 (3.4)	129,937	154 (2.9)	97,813	143 (2.7)	▲ 7.1	▲ 21.9	103,468
農業・林業・漁業	30 (0.6)	10,996	43 (0.8)	5,449	26 (0.5)	▲ 39.5	▲ 13.3	5,971
鉱業	7 (0.1)	4,818	7 (0.1)	2,413	6 (0.1)	▲ 14.3	▲ 14.3	4,338
金融・保険業	25 (0.5)	395,762	32 (0.6)	72,661	37 (0.7)	15.6	48.0	161,414
その他	47 (0.9)	639	61 (1.2)	5,426	78 (1.5)	27.9	66.0	895
その他計	109 (2.0)	412,215	143 (2.7)	85,949	147 (2.8)	2.8	34.9	172,618
合計	5,439 (100.0)	1,707,665	5,271 (100.0)	1,221,452	5,320 (100.0)	0.9	▲ 2.2	1,755,473

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2012年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2012年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2013年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
							前期比(%)	前年同期比(%)	
北海道	北海道	205 (3.8)	37,461	178 (3.4)	52,961	155 (2.9)	▲ 12.9	▲ 24.4	537,175
東北	青森県	33 (0.6)	48,869	17 (0.3)	8,765	30 (0.6)	76.5	▲ 9.1	2,643
	岩手県	20 (0.4)	8,925	16 (0.3)	4,136	17 (0.3)	6.3	▲ 15.0	8,268
	宮城県	40 (0.7)	6,390	40 (0.8)	5,100	47 (0.9)	17.5	17.5	9,798
	秋田県	32 (0.6)	14,638	36 (0.7)	6,700	25 (0.5)	▲ 30.6	▲ 21.9	2,645
	山形県	27 (0.5)	4,264	27 (0.5)	3,105	38 (0.7)	40.7	40.7	6,970
	福島県	29 (0.5)	14,608	19 (0.4)	5,172	19 (0.4)	0.0	▲ 34.5	1,639
関東	茨城県	69 (1.3)	12,306	78 (1.5)	9,336	82 (1.5)	5.1	18.8	24,917
	栃木県	56 (1.0)	21,469	61 (1.2)	9,137	58 (1.1)	▲ 4.9	3.6	17,972
	群馬県	58 (1.1)	13,379	53 (1.0)	19,094	59 (1.1)	11.3	1.7	12,652
	埼玉県	256 (4.7)	25,433	228 (4.3)	33,870	222 (4.2)	▲ 2.6	▲ 13.3	40,040
	千葉県	189 (3.5)	38,494	164 (3.1)	21,954	160 (3.0)	▲ 2.4	▲ 15.3	28,756
	東京都	1,120 (20.6)	440,481	1,066 (20.2)	366,945	1,090 (20.5)	2.3	▲ 2.7	451,596
神奈川県	326 (6.0)	53,674	290 (5.5)	32,885	312 (5.9)	7.6	▲ 4.3	38,172	
北陸	新潟県	35 (0.6)	7,509	38 (0.7)	11,819	32 (0.6)	▲ 15.8	▲ 8.6	11,020
	富山県	36 (0.7)	8,911	64 (1.2)	35,793	49 (0.9)	▲ 23.4	36.1	11,817
	石川県	69 (1.3)	40,670	77 (1.5)	17,151	64 (1.2)	▲ 16.9	▲ 7.2	8,650
	福井県	44 (0.8)	9,296	49 (0.9)	66,536	36 (0.7)	▲ 26.5	▲ 18.2	6,156
中部	山梨県	36 (0.7)	12,322	21 (0.4)	4,822	22 (0.4)	4.8	▲ 38.9	4,000
	長野県	63 (1.2)	16,120	61 (1.2)	15,372	53 (1.0)	▲ 13.1	▲ 15.9	9,089
	岐阜県	73 (1.3)	8,083	82 (1.6)	16,611	79 (1.5)	▲ 3.7	8.2	19,323
	静岡県	145 (2.7)	26,343	176 (3.3)	37,394	190 (3.6)	8.0	31.0	39,773
	愛知県	386 (7.1)	42,444	340 (6.5)	64,712	409 (7.7)	20.3	6.0	51,997
	三重県	52 (1.0)	10,871	49 (0.9)	18,908	62 (1.2)	26.5	19.2	11,111
近畿	滋賀県	55 (1.0)	47,696	50 (0.9)	9,538	38 (0.7)	▲ 24.0	▲ 30.9	4,858
	京都府	175 (3.2)	21,093	195 (3.7)	29,925	176 (3.3)	▲ 9.7	0.6	18,514
	大阪府	711 (13.1)	420,766	675 (12.8)	90,700	709 (13.3)	5.0	▲ 0.3	120,000
	兵庫県	270 (5.0)	96,090	284 (5.4)	42,464	251 (4.7)	▲ 11.6	▲ 7.0	56,125
	奈良県	68 (1.3)	6,284	70 (1.3)	6,209	81 (1.5)	15.7	19.1	24,174
	和歌山県	48 (0.9)	13,585	53 (1.0)	4,737	48 (0.9)	▲ 9.4	0.0	11,397
中国	鳥取県	25 (0.5)	6,145	19 (0.4)	1,851	21 (0.4)	10.5	▲ 16.0	6,976
	島根県	21 (0.4)	1,224	29 (0.6)	3,543	8 (0.2)	▲ 72.4	▲ 61.9	728
	岡山県	48 (0.9)	10,750	54 (1.0)	17,881	48 (0.9)	▲ 11.1	0.0	18,248
	広島県	107 (2.0)	28,165	85 (1.6)	11,545	124 (2.3)	45.9	15.9	60,182
	山口県	30 (0.6)	10,911	35 (0.7)	10,036	37 (0.7)	5.7	23.3	3,063
四国	徳島県	11 (0.2)	2,369	15 (0.3)	1,251	21 (0.4)	40.0	90.9	4,444
	香川県	24 (0.4)	9,709	33 (0.6)	8,012	22 (0.4)	▲ 33.3	▲ 8.3	3,326
	愛媛県	37 (0.7)	13,119	37 (0.7)	12,869	27 (0.5)	▲ 27.0	▲ 27.0	5,981
	高知県	23 (0.4)	3,282	20 (0.4)	3,579	19 (0.4)	▲ 5.0	▲ 17.4	2,213
九州	福岡県	164 (3.0)	42,587	168 (3.2)	30,333	161 (3.0)	▲ 4.2	▲ 1.8	19,028
	佐賀県	26 (0.5)	3,324	27 (0.5)	7,506	29 (0.5)	7.4	11.5	2,742
	長崎県	39 (0.7)	8,003	34 (0.6)	14,587	24 (0.5)	▲ 29.4	▲ 38.5	7,874
	熊本県	37 (0.7)	4,479	43 (0.8)	9,509	35 (0.7)	▲ 18.6	▲ 5.4	3,163
	大分県	35 (0.6)	11,947	24 (0.5)	3,580	30 (0.6)	25.0	▲ 14.3	5,420
	宮崎県	30 (0.6)	12,137	26 (0.5)	2,821	15 (0.3)	▲ 42.3	▲ 50.0	2,913
	鹿児島県	33 (0.6)	6,906	24 (0.5)	5,830	43 (0.8)	79.2	30.3	11,860
	沖縄県	23 (0.4)	4,134	41 (0.8)	24,868	43 (0.8)	4.9	87.0	6,065
合計		5,439 (100.0)	1,707,665	5,271 (100.0)	1,221,452	5,320 (100.0)	0.9	▲ 2.2	1,755,473

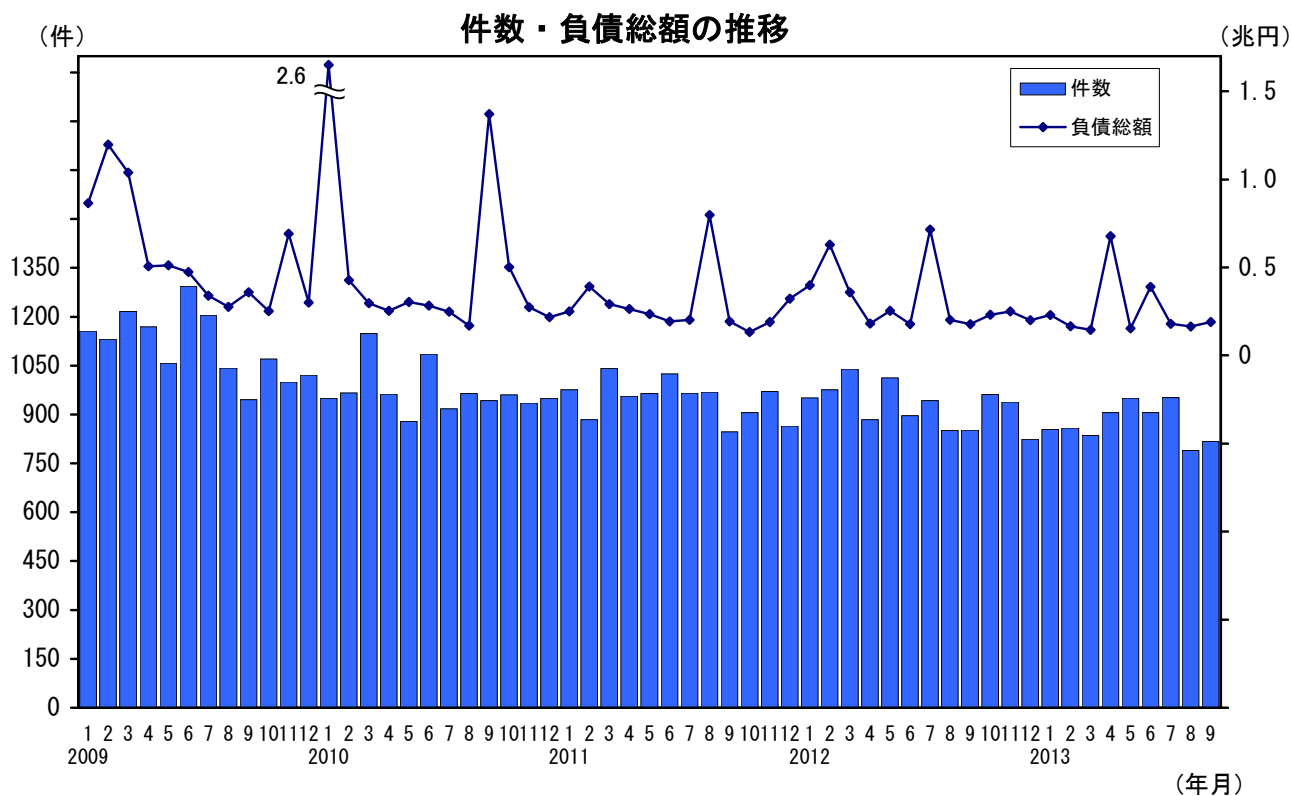
全国企業倒産集計

2013年9月報

集計期間：2013年9月1日～30日
 発表日：2013年10月8日
 集計対象：負債1000万円以上
 法的整理による倒産

- 倒産件数は817件、2ヵ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は1895億800万円、3ヵ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
817件		1895億800万円	
前年同月比	件数 ▲4.1% (前年同月 852件)	負債	+6.7% (前年同月 1776億500万円)
前月比	件数 +3.5% (前月 789件)	負債	+15.9% (前月 1635億7000万円)



件数

□ ポイント 2ヵ月連続の前年同月比減少

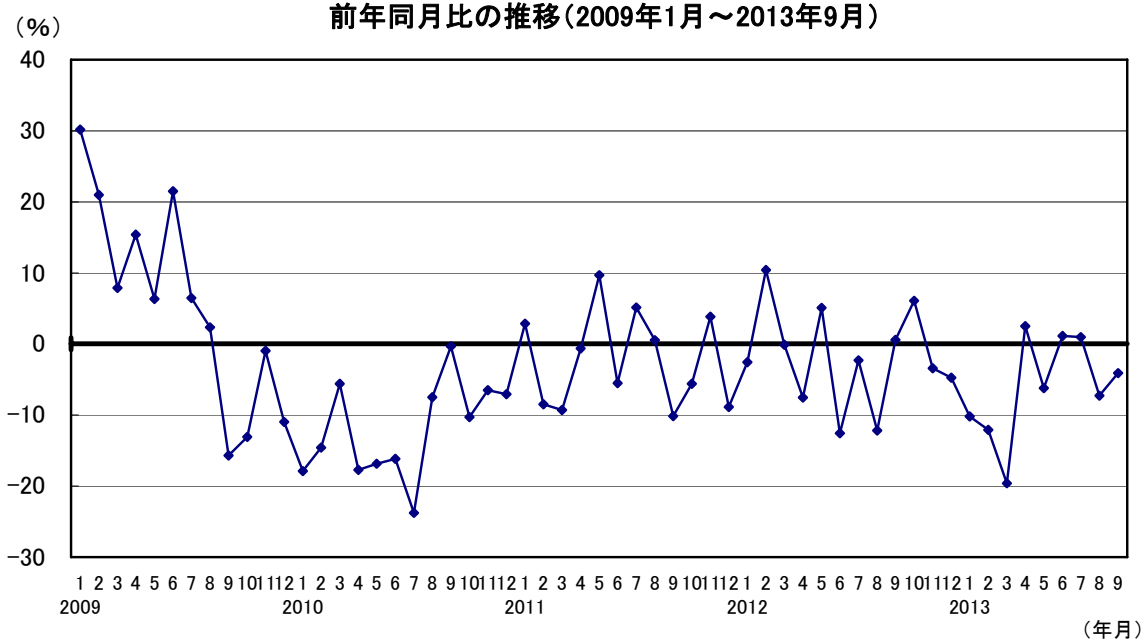
倒産件数は817件（前月789件、前年同月852件）で、前月比は3.5%の増加となったものの、前年同月比は4.1%の減少となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。今年最少を記録した前月（789件）に次いで、今年2番目の低水準となった。

□ 要因・背景

- ① 需要増加が続く建設業が12ヵ月連続の前年同月比減少となったほか、製造、サービスの2業種も2ヵ月連続で前年同月を下回る
- ② 北海道（17件）が前年同月比54.1%の大幅減となるなど、5地域で前年同月比2ケタ減

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2012年9月	852	0.1	0.6
10月	961	12.8	6.1
11月	938	▲ 2.4	▲ 3.4
12月	824	▲ 12.2	▲ 4.7
2013年1月	854	3.6	▲ 10.2
2月	858	0.5	▲ 12.1
3月	836	▲ 2.6	▲ 19.6
4月	906	8.4	2.5
5月	950	4.9	▲ 6.2
6月	906	▲ 4.6	1.1
7月	952	5.1	1.0
8月	789	▲ 17.1	▲ 7.3
9月	817	3.5	▲ 4.1

前年同月比の推移（2009年1月～2013年9月）



負債総額

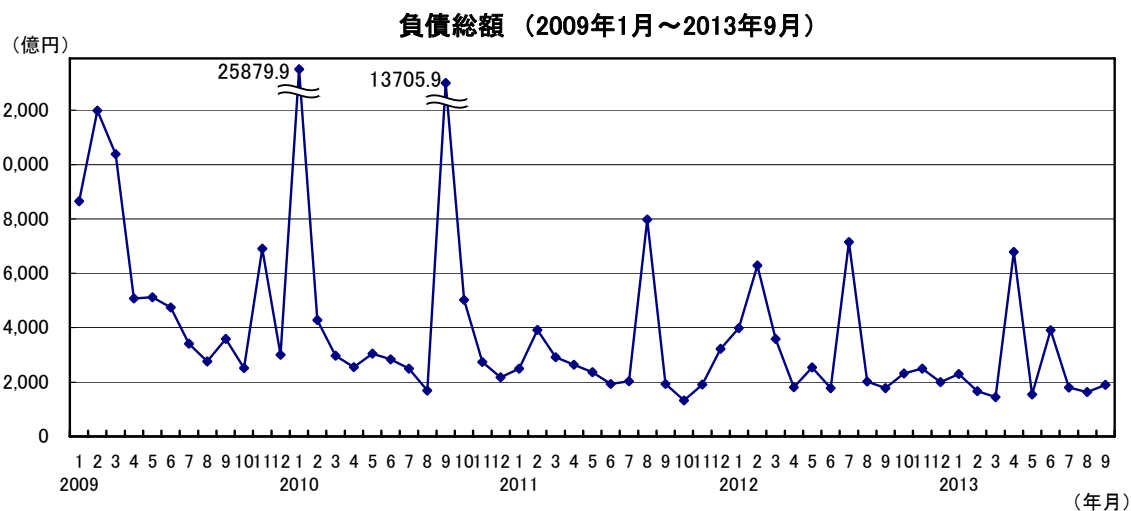
□ ポイント 3ヵ月ぶりの前年同月比増加

負債総額は1895億800万円（前月1635億7000万円、前年同月1776億500万円）で、前月比は15.9%、前年同月比も6.7%の増加となり、3ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 負債トップは、高層ビル開発事業の合同会社長堀橋開発（東京都）で148億7600万円
- ② 大型倒産の沈静化が続き、負債50億円以上の倒産は21ヵ月連続で1ケタにとどまる

	負債総額(百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	平均負債額 (百万円)
2012年9月	177,605	▲ 12.1	▲ 7.9	208
10月	231,674	30.4	74.3	241
11月	249,504	7.7	30.9	266
12月	199,925	▲ 19.9	▲ 37.9	243
2013年1月	229,476	14.8	▲ 42.4	269
2月	166,250	▲ 27.6	▲ 73.6	194
3月	144,623	▲ 13.0	▲ 59.6	173
4月	677,973	368.8	274.4	748
5月	154,440	▲ 77.2	▲ 39.2	163
6月	390,365	152.8	119.8	431
7月	179,617	▲ 54.0	▲ 74.9	189
8月	163,570	▲ 8.9	▲ 19.1	207
9月	189,508	15.9	6.7	232



負債額別件数

	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
10億円以上50億円未満	35	42	26	24	27	22	36	24	27	30	17	22	23
50億円以上100億円未満	3	4	2	5	6	3	1	3	3	2	3	2	1
100億円以上1000億円未満	0	1	5	3	2	1	0	1	0	3	2	2	5
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
合計	38	47	33	32	35	26	37	29	30	36	22	26	29

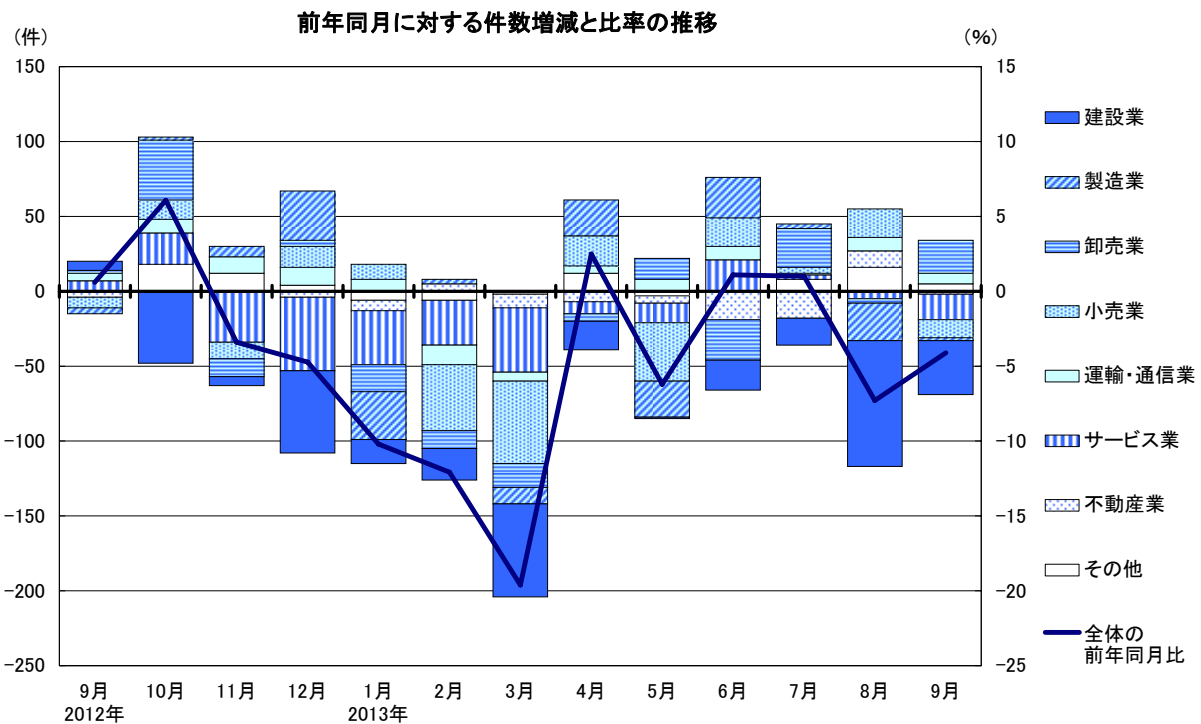
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、建設業（194件、前年同月比15.7%減）、サービス業（139件、同10.9%減）など7業種中5業種で前年同月を下回った。一方、卸売業（133件、同19.8%増）、運輸・通信業（43件、同19.4%増）の2業種は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業…公共工事や住宅着工戸数の増加を受け、土木工事（37件、前年同月比30.2%減）、木造建築工事（25件、同24.2%減）、管工事（5件、同54.5%減）などで減少
- ② サービス業…広告、ソフトウェア開発、人材派遣、建築設計・測量などで減少目立つ



業種別件数

	(件)												(%)		
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
建設業	230	213	234	190	191	213	209	206	236	183	220	165	194	17.6	▲15.7
製造業	127	135	125	134	103	109	127	127	117	146	125	96	125	30.2	▲1.6
卸売業	111	167	134	125	135	124	134	142	155	129	148	120	133	10.8	19.8
小売業	151	165	187	154	173	160	136	180	165	190	191	156	139	▲10.9	▲7.9
運輸・通信業	36	46	50	43	35	28	32	35	49	37	44	34	43	26.5	19.4
サービス業	156	185	154	131	158	183	152	156	175	188	180	162	139	▲14.2	▲10.9
不動産業	26	24	28	25	32	23	22	26	28	15	19	31	24	▲22.6	▲7.7
その他	15	26	26	22	27	18	24	34	25	18	25	25	20	▲20.0	33.3
合計	852	961	938	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	3.5	▲4.1

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月
建設業	27.0	22.2	24.9	23.1	22.4	24.8	25.0	22.7	24.8	20.2	23.1	20.9	23.7	2.8	▲3.3
製造業	14.9	14.0	13.3	16.3	12.1	12.7	15.2	14.0	12.3	16.1	13.1	12.2	15.3	3.1	0.4
卸売業	13.0	17.4	14.3	15.2	15.8	14.5	16.0	15.7	16.3	14.2	15.5	15.2	16.3	1.1	3.3
小売業	17.7	17.2	19.9	18.7	20.3	18.6	16.3	19.9	17.4	21.0	20.1	19.8	17.0	▲2.8	▲0.7
運輸・通信業	4.2	4.8	5.3	5.2	4.1	3.3	3.8	3.9	5.2	4.1	4.6	4.3	5.3	1.0	1.1
サービス業	18.3	19.3	16.4	15.9	18.5	21.3	18.2	17.2	18.4	20.8	18.9	20.5	17.0	▲3.5	▲1.3
不動産業	3.1	2.5	3.0	3.0	3.7	2.7	2.6	2.9	2.9	1.7	2.0	3.9	2.9	▲1.0	▲0.2
その他	1.8	2.7	2.8	2.7	3.2	2.1	2.9	3.8	2.6	2.0	2.6	3.2	2.4	▲0.8	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

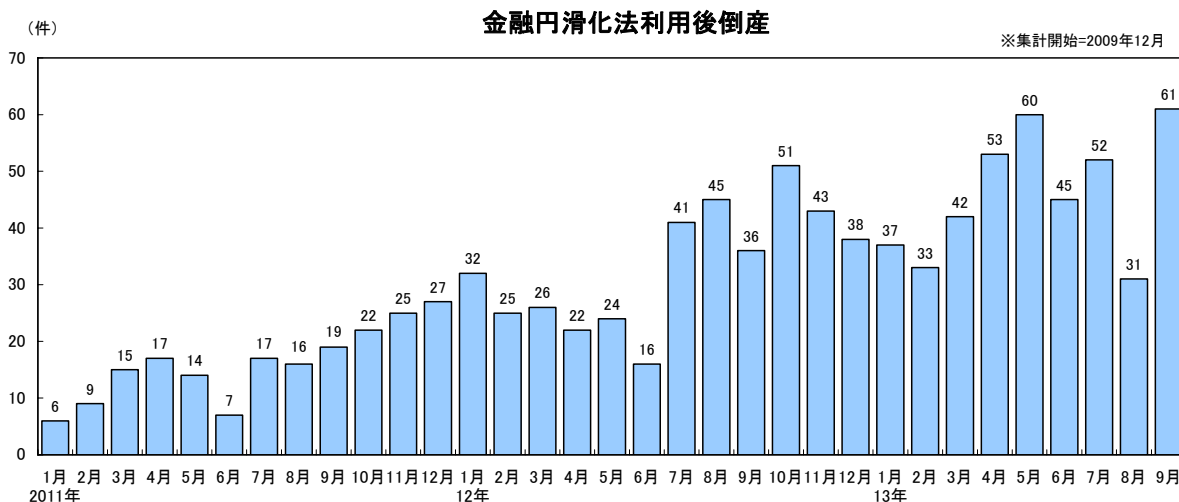
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 84.0%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は686件（前月650件、前年同月722件）となった。構成比は84.0%（前月82.4%、前年同月84.7%）で、前月を1.6ポイント上回ったものの、前年同月は0.7ポイント下回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ①「金融円滑化法利用後倒産」は61件判明、2013年5月（60件）を上回り過去最多を更新
- ②「不況型倒産」では、建設業の構成比が前年同月比4.8ポイントの減少となった一方、卸売業は食料品や繊維・衣料品など中心に同3.6ポイントの増加で、業種別の増加トップ



主因別件数

	(件)												前月比	前年同月比	
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
販売不振	688	792	776	667	656	698	648	705	763	709	759	624	662	6.1	▲ 3.8
輸出不振	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-	0.0
売掛金回収難	17	13	8	6	9	5	10	7	13	4	14	6	9	50.0	▲ 47.1
不良債権の累積	3	4	6	1	4	2	3	5	0	3	1	2	1	▲ 50.0	▲ 66.7
業界不振	13	15	15	19	17	15	20	17	17	6	17	18	13	▲ 27.8	0.0
不況型合計	722	825	806	695	686	720	681	734	793	722	791	650	686	5.5	▲ 5.0
放漫経営	10	9	9	11	15	10	18	10	18	19	12	12	11	▲ 8.3	10.0
設備投資の失敗	4	5	5	7	9	4	4	5	6	4	3	6	8	33.3	100.0
その他の経営計画の失敗	10	21	4	14	14	15	12	12	17	17	13	12	15	25.0	50.0
その他	106	101	114	97	130	109	121	145	116	144	133	109	97	▲ 11.0	▲ 8.5
合計	852	961	938	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	3.5	▲ 4.1

主因別構成比

	(%)												対前月	対前年同月	
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
販売不振	80.8	82.4	82.7	80.9	76.8	81.4	77.5	77.8	80.3	78.3	79.7	79.1	81.0	1.9	0.2
輸出不振	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
売掛金回収難	2.0	1.4	0.9	0.7	1.1	0.6	1.2	0.8	1.4	0.4	1.5	0.8	1.1	0.3	▲ 0.9
不良債権の累積	0.4	0.4	0.6	0.1	0.5	0.2	0.4	0.6	0.0	0.3	0.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3
業界不振	1.5	1.6	1.6	2.3	2.0	1.7	2.4	1.9	1.8	0.7	1.8	2.3	1.6	▲ 0.7	0.1
不況型合計	84.7	85.8	85.9	84.3	80.3	83.9	81.5	81.0	83.5	79.7	83.1	82.4	84.0	1.6	▲ 0.7
放漫経営	1.2	0.9	1.0	1.3	1.8	1.2	2.2	1.1	1.9	2.1	1.3	1.5	1.3	▲ 0.2	0.1
設備投資の失敗	0.5	0.5	0.5	0.8	1.1	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	0.8	1.0	0.2	0.5
その他の経営計画の失敗	1.2	2.2	0.4	1.7	1.6	1.7	1.4	1.3	1.8	1.9	1.4	1.5	1.8	0.3	0.6
その他	12.4	10.5	12.2	11.8	15.2	12.7	14.5	16.0	12.2	15.9	14.0	13.8	11.9	▲ 1.9	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債5000万円未満の小規模倒産、前年同月比12.3%増

負債額別に見ると、負債5000万円未満の小規模倒産は437件で、前年同月比12.3%の増加となり、構成比は53.5%と11ヵ月連続で過半数を占めた。一方、負債100億円以上の倒産は5件発生した。資本金別に見ると、個人経営と資本金1000万円未満の合計は467件、構成比は57.2%を占めた。

□ 要因・背景

負債5000万円未満では、機械器具（13件、前年同月5件）や繊維・衣料品（8件、同1件）など中心に製造業（57件、前年同月比72.7%増）が大幅増加

中小企業・小規模企業

		(件)												(%)、ポイント		
		12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	725	819	823	712	753	743	735	789	862	791	845	699	712	1.9	▲1.8
	構成比(%)	85.1	85.2	87.7	86.4	88.2	86.6	87.9	87.1	90.7	87.3	88.8	88.6	87.1	▲1.5	2.0
中小企業	件数	851	960	938	824	854	858	833	905	950	904	952	789	817	3.5	▲4.0
	構成比(%)	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1
全倒産件数		852	961	938	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	3.5	▲4.1

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%)		
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	389	476	505	432	451	473	423	485	514	511	517	459	437	▲4.8	12.3
5000万円以上1億円未満	160	162	146	117	144	133	160	133	153	116	155	107	112	4.7	▲30.0
1億円以上5億円未満	218	245	215	206	193	184	184	220	224	213	228	177	211	19.2	▲3.2
5億円以上10億円未満	47	31	39	37	31	42	32	38	29	30	30	20	28	40.0	▲40.4
10億円以上50億円未満	35	42	26	24	27	22	36	25	27	30	17	22	23	4.5	▲34.3
50億円以上100億円未満	3	4	2	5	6	3	1	3	3	2	3	2	1	▲50.0	▲66.7
100億円以上	0	1	5	3	2	1	0	2	0	4	2	2	5	150.0	-
合計	852	961	938	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	3.5	▲4.1

負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	45.7	49.5	53.8	52.4	52.8	55.1	50.6	53.5	54.1	56.4	54.3	58.2	53.5	▲4.7	7.8
5000万円以上1億円未満	18.8	16.9	15.6	14.2	16.9	15.5	19.1	14.7	16.1	12.8	16.3	13.6	13.7	0.1	▲5.1
1億円以上5億円未満	25.6	25.5	22.9	25.0	22.6	21.4	22.0	24.3	23.6	23.5	23.9	22.4	25.8	3.4	0.2
5億円以上10億円未満	5.5	3.2	4.2	4.5	3.6	4.9	3.8	4.2	3.1	3.3	3.2	2.5	3.4	0.9	▲2.1
10億円以上50億円未満	4.1	4.4	2.8	2.9	3.2	2.6	4.3	2.8	2.8	3.3	1.8	2.8	2.8	0.0	▲1.3
50億円以上100億円未満	0.4	0.4	0.2	0.6	0.7	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	▲0.2	▲0.3
100億円以上	0.0	0.1	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	0.3	0.6	0.3	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%)		
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	99	144	145	129	121	158	123	134	141	148	133	127	138	8.7	39.4
100万円未満	24	21	40	16	23	30	21	30	25	26	17	21	21	0.0	▲12.5
100万円以上1000万円未満	322	360	346	278	343	300	324	331	370	344	392	302	308	2.0	▲4.3
1000万円以上5000万円未満	360	395	375	366	326	335	327	371	381	348	373	311	316	1.6	▲12.2
5000万円以上1億円未満	31	27	21	21	30	25	29	29	20	26	29	16	20	25.0	▲35.5
1億円以上	16	14	11	14	11	10	12	11	13	14	8	12	14	16.7	▲12.5
合計	852	961	938	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	3.5	▲4.1

資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	11.6	15.0	15.5	15.7	14.2	18.4	14.7	14.8	14.8	16.3	14.0	16.1	16.9	0.8	5.3
100万円未満	2.8	2.2	4.3	1.9	2.7	3.5	2.5	3.3	2.6	2.9	1.8	2.7	2.6	▲0.1	▲0.2
100万円以上1000万円未満	37.8	37.5	36.9	33.7	40.2	35.0	38.8	36.5	38.9	38.0	41.2	38.3	37.7	▲0.6	▲0.1
1000万円以上5000万円未満	42.3	41.1	40.0	44.4	38.2	39.0	39.1	40.9	40.1	38.4	39.2	39.4	38.7	▲0.7	▲3.6
5000万円以上1億円未満	3.6	2.8	2.2	2.5	3.5	2.9	3.5	3.2	2.1	2.9	3.0	2.0	2.4	0.4	▲1.2
1億円以上	1.9	1.5	1.2	1.7	1.3	1.2	1.4	1.2	1.4	1.5	0.8	1.5	1.7	0.2	▲0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 北海道、四国など5地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中5地域で前年同月を下回った。なかでも北海道（17件、前年同月比54.1%減）、四国（7件、同53.3%減）の2地域は前年同月比50%超の大幅減少となった。一方、近畿（244件）は前年同月比41.9%の大幅増加となったほか、東北（30件、前年同月比3.4%増）、中国（40件、同5.3%増）の2地域も前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 北海道は、土木・建築工事を中心とした建設業のほか、製造、小売などで減少が目立つ
- ② 近畿は、食料品や繊維・衣料品などの製造業（37件、前年同月比76.2%増）が大幅増加

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)		
		2012年9月 -前年同月-	2013年8月 -前月-	2013年9月 -当月-	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	37	21	17	▲19.0	▲54.1			
東北	青森県	3	2	5	150.0	66.7			
	岩手県	2	1	3	200.0	50.0			
	宮城県	10	6	8	33.3	▲20.0			
	秋田県	5	2	3	50.0	▲40.0			
	山形県	6	4	10	150.0	66.7			
関東	福島県	3	0	1	-	▲66.7			
	茨城県	17	9	17	88.9	0.0			
	栃木県	11	5	11	120.0	0.0			
	群馬県	14	9	5	▲44.4	▲64.3			
	埼玉県	41	44	31	▲29.5	▲24.4			
	千葉県	30	30	21	▲30.0	▲30.0			
	東京都	167	169	140	▲17.2	▲16.2			
	神奈川県	53	48	47	▲2.1	▲11.3			
	新潟県	3	7	4	▲42.9	33.3			
北陸	富山県	9	4	5	25.0	▲44.4			
	石川県	8	8	6	▲25.0	▲25.0			
	福井県	3	12	4	▲66.7	33.3			
中部	山梨県	10	4	2	▲50.0	▲80.0			
	長野県	11	11	9	▲18.2	▲18.2			
	岐阜県	14	9	9	0.0	▲35.7			
	静岡県	27	27	23	▲14.8	▲14.8			
	愛知県	65	51	68	33.3	4.6			
三重県	13	11	6	▲45.5	▲53.8				
近畿	滋賀県	7	5	9	80.0	28.6			
	京都府	28	28	21	▲25.0	▲25.0			
	大阪府	77	105	134	27.6	74.0			
	兵庫県	40	39	53	35.9	32.5			
	奈良県	11	11	18	63.6	63.6			
	和歌山県	9	10	9	▲10.0	0.0			
	中国	鳥取県	1	2	4	100.0	300.0		
		島根県	6	2	0	▲100.0	▲100.0		
		岡山県	6	6	7	16.7	16.7		
		広島県	18	16	21	31.3	16.7		
		山口県	7	4	8	100.0	14.3		
	四国	徳島県	3	5	2	▲60.0	▲33.3		
		香川県	2	4	2	▲50.0	0.0		
		愛媛県	5	5	2	▲60.0	▲60.0		
九州	高知県	5	3	1	▲66.7	▲80.0			
	福岡県	34	15	39	160.0	14.7			
	佐賀県	4	5	5	0.0	25.0			
	長崎県	3	5	5	0.0	66.7			
	熊本県	7	6	6	0.0	▲14.3			
	大分県	3	2	4	100.0	33.3			
	宮崎県	4	3	1	▲66.7	▲75.0			
	鹿児島県	4	6	6	0.0	50.0			
	沖縄県	6	8	5	▲37.5	▲16.7			
	合計	852	789	817	3.5	▲4.1			

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
北海道	37	31	30	27	19	33	38	33	27	29	28	21	17	▲19.0	▲54.1
東北	29	26	22	26	21	34	26	30	35	31	35	15	30	100.0	3.4
関東	333	333	347	291	357	324	288	355	339	346	357	314	272	▲13.4	▲18.3
北陸	23	49	43	46	35	19	36	25	37	31	38	31	19	▲38.7	▲17.4
中部	140	128	124	102	120	118	137	140	155	135	155	113	117	3.5	▲16.4
近畿	172	234	254	223	211	210	195	211	229	210	211	198	244	23.2	41.9
中国	38	43	32	37	26	41	43	34	41	44	49	30	40	33.3	5.3
四国	15	25	17	16	13	15	19	18	17	14	16	17	7	▲58.8	▲53.3
九州	65	92	69	56	52	64	54	60	70	66	63	50	71	42.0	9.2
合計	852	961	938	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	3.5	▲4.1

地域別構成比

地域	(%)													(ポイント)	
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月
北海道	4.3	3.2	3.2	3.3	2.2	3.8	4.5	3.6	2.8	3.2	2.9	2.7	2.1	▲0.6	▲2.2
東北	3.4	2.7	2.3	3.2	2.5	4.0	3.1	3.3	3.7	3.4	3.7	1.9	3.7	1.8	0.3
関東	39.1	34.7	37.0	35.3	41.8	37.8	34.4	39.2	35.7	38.2	37.5	39.8	33.3	▲6.5	▲5.8
北陸	2.7	5.1	4.6	5.6	4.1	2.2	4.3	2.8	3.9	3.4	4.0	3.9	2.3	▲1.6	▲0.4
中部	16.4	13.3	13.2	12.4	14.1	13.8	16.4	15.5	16.3	14.9	16.3	14.3	14.3	0.0	▲2.1
近畿	20.2	24.3	27.1	27.1	24.7	24.5	23.3	23.3	24.1	23.2	22.2	25.1	29.9	4.8	9.7
中国	4.5	4.5	3.4	4.5	3.0	4.8	5.1	3.8	4.3	4.9	5.1	3.8	4.9	1.1	0.4
四国	1.8	2.6	1.8	1.9	1.5	1.7	2.3	2.0	1.8	1.5	1.7	2.2	0.9	▲1.3	▲0.9
九州	7.6	9.6	7.4	6.8	6.1	7.5	6.5	6.6	7.4	7.3	6.6	6.3	8.7	2.4	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主な倒産企業

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	989692476	合同会社長堀橋開発	高層ビル開発事業	14,876	10	破産	東京都
2	510428092	㈱レモール	通信販売	13,431	40,000	民事再生法	奈良県
3	290088545	ロームつくば㈱	半導体素子・集積回路製造	11,500	450,000	特別清算	茨城県
4	987580050	ベトロマテリアル㈱	油井管・ドリルパイプ製造	10,564	300,000	民事再生法	東京都
5	580430336	真生印刷㈱	印刷	10,054	243,750	民事再生法	大阪府
6	130030694	㈱タケダスポーツ	スポーツ用品販売	5,400	50,000	民事再生法	岩手県
7	982407365	進展産業㈱	光学製品製造ほか	3,931	36,000	破産	東京都
8	580203141	浅田新㈱	日用雑貨卸	3,186	70,600	特別清算	大阪府
9	420217464	中日本総合開発㈱	砕石業	3,100	10,000	破産	静岡県
10	250242435	㈱マカベアルミ	アルミダイカスト製造	2,356	45,000	破産	茨城県
11	850028594	㈱YATARO	元・ホテル経営	2,300	50,000	特別清算	長崎県
12	662001373	㈱ミヤスズ	スーパーマーケット経営	2,133	10,000	破産	千葉県
13	980996050	㈱太陽光機	電子・精密機器向けコイル製造	2,043	36,000	民事再生法	長崎県
14	984000942	秋山金属工業㈱	建築金物工事	1,840	10,000	民事再生法	東京都
15	510307598	㈱ひろしや	ホテル・ゴルフ練習場経営	1,827	32,000	破産	奈良県
16	987310054	㈱アクアキャスト	移動体通信技術開発	1,800	469,512	破産	東京都
17	510321846	㈱三和倉庫	倉庫業	1,574	27,500	破産	奈良県
18	520036720	㈱松本のれん堂	水産練り製品製造	1,500	20,000	民事再生法	和歌山県
19	400253051	寺沢建設㈱	土木工事	1,429	60,000	破産	愛知県
20	670018526	㈱松本鉄工所	建築工事、鉄骨加工	1,420	30,000	民事再生法	鳥取県
21	984105766	㈱クリエイティブコンベンションセンター	国際会議・イベントなど企画	1,300	70,000	破産	東京都
22	470083734	㈱森岡組	土木工事	1,257	20,000	破産	三重県
23	581175318	㈱アルツ	日用雑貨卸	1,212	25,600	特別清算	大阪府
24	982693598	㈱小倉工務店	建築工事	1,156	51,300	破産	東京都
25	680015798	(有)荒濱建築工務店	建築工事	1,116	50,000	民事再生法	鳥取県
26	981272724	㈱ケイアイコーポレーション	家賃保証サービス	1,086	10,000	特別清算	東京都
27	040016453	㈱SPH	元・ホテル経営	1,030	100,000	特別清算	東京都
28	985491685	東京セラミックス㈱	セラミック製品製造、 電子部品卸	1,000	147,030	民事再生法	栃木県
29	200626524	㈱サンリッチ	料理教室・ カルチャースクール経営	930	189,620	特別清算	東京都
30	400144594	㈱J・Kコーポレーション	店舗用ショーケース製造	920	10,000	破産	愛知県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2012年9月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2013年8月 -前月-	負債総額 (百万円)	2013年9月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	72 (8.5)	6,197	51 (6.5)	3,958	65 (8.0)	27.5	▲ 9.7	6,166
総合工事業	113 (13.3)	26,242	65 (8.2)	11,310	87 (10.6)	33.8	▲ 23.0	14,732
設備工事業	45 (5.3)	6,097	49 (6.2)	5,976	42 (5.1)	▲ 14.3	▲ 6.7	3,197
建設業計	230 (27.0)	38,536	165 (20.9)	21,244	194 (23.7)	17.6	▲ 15.7	24,095
食料品・飼料・飲料製造業	30 (3.5)	9,745	9 (1.1)	3,928	19 (2.3)	111.1	▲ 36.7	4,211
繊維工業・繊維製品製造業	5 (0.6)	848	9 (1.1)	793	12 (1.5)	33.3	140.0	1,267
木材・木製品製造業	1 (0.1)	15	0 (0.0)	0	3 (0.4)		200.0	100
家具・装備品製造業	1 (0.1)	170	2 (0.3)	46	4 (0.5)	100.0	300.0	1,190
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.1)	378	3 (0.4)	88	1 (0.1)	▲ 66.7	0.0	60
出版・印刷・同関連産業	15 (1.8)	4,143	7 (0.9)	1,263	15 (1.8)	114.3	0.0	11,298
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	4 (0.5)	304	0 (0.0)	0	2 (0.2)		▲ 50.0	178
ゴム製品製造業	3 (0.4)	300	1 (0.1)	142	1 (0.1)	0.0	▲ 66.7	100
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0)	0	3 (0.4)	350	0 (0.0)	▲ 100.0		0
窯業・土石製品製造業	5 (0.6)	1,160	5 (0.6)	8,245	1 (0.1)	▲ 80.0	▲ 80.0	568
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	19 (2.2)	9,411	17 (2.2)	1,009	17 (2.1)	0.0	▲ 10.5	14,973
一般機械器具製造業	17 (2.0)	5,843	15 (1.9)	3,421	21 (2.6)	40.0	23.5	2,938
電気機械器具製造業	13 (1.5)	3,194	11 (1.4)	3,059	12 (1.5)	9.1	▲ 7.7	18,103
輸送用機械器具製造業	3 (0.4)	1,176	4 (0.5)	1,456	5 (0.6)	25.0	66.7	939
その他の製造業	10 (1.2)	3,968	10 (1.3)	4,736	12 (1.5)	20.0	20.0	2,336
製造業計	127 (14.9)	40,655	96 (12.2)	28,536	125 (15.3)	30.2	▲ 1.6	58,261
各種商品卸売業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	190	5 (0.6)	400.0		470
繊維・衣服・繊維製品卸売業	13 (1.5)	1,493	20 (2.5)	2,402	16 (2.0)	▲ 20.0	23.1	2,805
飲食料品卸売業	24 (2.8)	4,632	30 (3.8)	6,963	43 (5.3)	43.3	79.2	6,437
機械器具卸売業	32 (3.8)	3,829	21 (2.7)	17,969	24 (2.9)	14.3	▲ 25.0	3,555
自動車・同付属品卸売業	2 (0.2)	199	4 (0.5)	220	1 (0.1)	▲ 75.0	▲ 50.0	30
木材・建築材料卸売業	11 (1.3)	1,995	13 (1.6)	4,987	9 (1.1)	▲ 30.8	▲ 18.2	799
家具・建具・じゅう器卸売業	8 (0.9)	651	6 (0.8)	1,014	8 (1.0)	33.3	0.0	4,639
貴金属製品卸売業	2 (0.2)	110	2 (0.3)	320	1 (0.1)	▲ 50.0	▲ 50.0	53
その他の卸売業	19 (2.2)	16,327	23 (2.9)	2,463	26 (3.2)	13.0	36.8	2,793
卸売業計	111 (13.0)	29,236	120 (15.2)	36,528	133 (16.3)	10.8	19.8	21,581
各種商品小売業	2 (0.2)	117	6 (0.8)	578	7 (0.9)	16.7	250.0	13,920
織物・衣服・身の回り品小売業	32 (3.8)	2,905	18 (2.3)	2,260	19 (2.3)	5.6	▲ 40.6	1,231
飲食料品小売業	23 (2.7)	2,414	32 (4.1)	3,216	18 (2.2)	▲ 43.8	▲ 21.7	4,718
飲食店	46 (5.4)	3,678	49 (6.2)	1,977	53 (6.5)	8.2	15.2	3,776
自動車・自転車小売業	13 (1.5)	792	13 (1.6)	879	13 (1.6)	0.0	0.0	1,120
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	14 (1.6)	2,254	9 (1.1)	332	8 (1.0)	▲ 11.1	▲ 42.9	239
その他小売業	21 (2.5)	1,862	29 (3.7)	1,751	21 (2.6)	▲ 27.6	0.0	7,070
小売業計	151 (17.7)	14,022	156 (19.8)	10,993	139 (17.0)	▲ 10.9	▲ 7.9	32,074
運輸業	34 (4.0)	5,362	34 (4.3)	10,860	42 (5.1)	23.5	23.5	7,118
郵便業、電気通信業	2 (0.2)	34	0 (0.0)	0	1 (0.1)		▲ 50.0	10
運輸・通信業計	36 (4.2)	5,396	34 (4.3)	10,860	43 (5.3)	26.5	19.4	7,128
旅館、その他宿泊所	10 (1.2)	12,380	8 (1.0)	1,715	5 (0.6)	▲ 37.5	▲ 50.0	5,640
娯楽業	7 (0.8)	9,012	6 (0.8)	2,939	10 (1.2)	66.7	42.9	706
自動車整備業・駐車場業、修理業	6 (0.7)	76	10 (1.3)	347	12 (1.5)	20.0	100.0	461
広告・調査・情報サービス業	64 (7.5)	6,559	74 (9.4)	8,376	47 (5.8)	▲ 36.5	▲ 26.6	6,366
専門サービス業	31 (3.6)	2,635	28 (3.5)	1,485	23 (2.8)	▲ 17.9	▲ 25.8	6,066
医療業	6 (0.7)	1,240	2 (0.3)	136	11 (1.3)	450.0	83.3	426
教育	0 (0.0)	0	3 (0.4)	142	2 (0.2)	▲ 33.3		965
その他サービス業	32 (3.8)	5,265	31 (3.9)	5,050	29 (3.5)	▲ 6.5	▲ 9.4	2,161
サービス業計	156 (18.3)	37,167	162 (20.5)	20,190	139 (17.0)	▲ 14.2	▲ 10.9	22,791
不動産業	26 (3.1)	9,293	31 (3.9)	33,287	24 (2.9)	▲ 22.6	▲ 7.7	17,279
農業・林業・漁業	1 (0.1)	52	4 (0.5)	229	3 (0.4)	▲ 25.0	200.0	950
鉱業	1 (0.1)	25	1 (0.1)	60	2 (0.2)	100.0	100.0	3,543
金融・保険業	4 (0.5)	3,133	4 (0.5)	1,401	6 (0.7)	50.0	50.0	1,716
その他	9 (1.1)	90	16 (2.0)	242	9 (1.1)	▲ 43.8	0.0	90
その他計	15 (1.8)	3,300	25 (3.2)	1,932	20 (2.4)	▲ 20.0	33.3	6,299
合計	852 (100.0)	177,605	789 (100.0)	163,570	817 (100.0)	3.5	▲ 4.1	189,508

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2012年9月 - 前年同月 -	2013年8月 - 前月 -	2013年9月 - 当月 -	前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	230 (27.0)	165 (20.9)	194 (23.7)	17.6	▲ 15.7
製造業	127 (14.9)	96 (12.2)	125 (15.3)	30.2	▲ 1.6
卸売業	111 (13.0)	120 (15.2)	133 (16.3)	10.8	19.8
小売業	151 (17.7)	156 (19.8)	139 (17.0)	▲ 10.9	▲ 7.9
運輸・通信業	36 (4.2)	34 (4.3)	43 (5.3)	26.5	19.4
サービス業	156 (18.3)	162 (20.5)	139 (17.0)	▲ 14.2	▲ 10.9
不動産業	26 (3.1)	31 (3.9)	24 (2.9)	▲ 22.6	▲ 7.7
その他	15 (1.8)	25 (3.2)	20 (2.4)	▲ 20.0	33.3
合計	852 (100.0)	789 (100.0)	817 (100.0)	3.5	▲ 4.1
主因別					
販売不振	688 (80.8)	624 (79.1)	662 (81.0)	6.1	▲ 3.8
輸出不振	1 (0.1)		1 (0.1)		0.0
売掛金回収難	17 (2.0)	6 (0.8)	9 (1.1)	50.0	▲ 47.1
不良債権の累積	3 (0.4)	2 (0.3)	1 (0.1)	▲ 50.0	▲ 66.7
大企業の進出		1 (0.1)		▲ 100.0	
技術、商品開発の遅れ			1 (0.1)		
新市場開拓の遅れ	2 (0.2)				▲ 100.0
開発途上国の追い上げ		1 (0.1)		▲ 100.0	
業界不振	13 (1.5)	18 (2.3)	13 (1.6)	▲ 27.8	0.0
企業系列、下請の再編成	9 (1.1)	2 (0.3)	7 (0.9)	250.0	▲ 22.2
放漫経営	10 (1.2)	12 (1.5)	11 (1.3)	▲ 8.3	10.0
新商品開発の失敗	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	0.0	0.0
設備投資の失敗	4 (0.5)	6 (0.8)	8 (1.0)	33.3	100.0
経営多角化の失敗	6 (0.7)	8 (1.0)	2 (0.2)	▲ 75.0	▲ 66.7
その他の経営計画の失敗	10 (1.2)	12 (1.5)	15 (1.8)	25.0	50.0
経営者の病氣、死亡	8 (0.9)	8 (1.0)	14 (1.7)	75.0	75.0
火災、その他の災害	9 (1.1)	1 (0.1)	4 (0.5)	300.0	▲ 55.6
人材の不足	1 (0.1)	2 (0.3)		▲ 100.0	▲ 100.0
労使の対立	2 (0.2)				▲ 100.0
立地条件の変化					
過小資本	7 (0.8)	13 (1.6)	14 (1.7)	7.7	100.0
その他	61 (7.2)	72 (9.1)	54 (6.6)	▲ 25.0	▲ 11.5
不況型倒産合計	722 (84.7)	650 (82.4)	686 (84.0)	5.5	▲ 5.0
合計	852 (100.0)	789 (100.0)	817 (100.0)	3.5	▲ 4.1
※不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす。					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	389 (45.7)	459 (58.2)	437 (53.5)	▲ 4.8	12.3
5000万円～1億円未満	160 (18.8)	107 (13.6)	112 (13.7)	4.7	▲ 30.0
1億円～5億円未満	218 (25.6)	177 (22.4)	211 (25.8)	19.2	▲ 3.2
5億円～10億円未満	47 (5.5)	20 (2.5)	28 (3.4)	40.0	▲ 40.4
10億円～50億円未満	35 (4.1)	22 (2.8)	23 (2.8)	4.5	▲ 34.3
50億円～100億円未満	3 (0.4)	2 (0.3)	1 (0.1)	▲ 50.0	▲ 66.7
100億円以上		2 (0.3)	5 (0.6)	150.0	
合計	852 (100.0)	789 (100.0)	817 (100.0)	3.5	▲ 4.1
資本金別					
個人経営	99 (11.6)	127 (16.1)	138 (16.9)	8.7	39.4
100万円未満	24 (2.8)	21 (2.7)	21 (2.6)	0.0	▲ 12.5
100万円～1000万円未満	322 (37.8)	302 (38.3)	308 (37.7)	2.0	▲ 4.3
1000万円～5000万円未満	360 (42.3)	311 (39.4)	316 (38.7)	1.6	▲ 12.2
5000万円～1億円未満	31 (3.6)	16 (2.0)	20 (2.4)	25.0	▲ 35.5
1億円以上	16 (1.9)	12 (1.5)	14 (1.7)	16.7	▲ 12.5
合計	852 (100.0)	789 (100.0)	817 (100.0)	3.5	▲ 4.1
従業員数別					
10人未満	703 (82.5)	700 (88.7)	697 (85.3)	▲ 0.4	▲ 0.9
10人～50人未満	136 (16.0)	84 (10.6)	105 (12.9)	25.0	▲ 22.8
50人～100人未満	10 (1.2)	5 (0.6)	13 (1.6)	160.0	30.0
100人～300人未満	2 (0.2)		1 (0.1)		▲ 50.0
300人以上	1 (0.1)		1 (0.1)		0.0
合計	852 (100.0)	789 (100.0)	817 (100.0)	3.5	▲ 4.1
従業員数合計(人)	5,262	3,193	4,648	45.6	▲ 11.7
態様別					
会社更生法					
破産	789 (92.6)	747 (94.7)	760 (93.0)	1.7	▲ 3.7
特別清算	31 (3.6)	17 (2.2)	25 (3.1)	47.1	▲ 19.4
民事再生法	32 (3.8)	25 (3.2)	32 (3.9)	28.0	0.0
合計	852 (100.0)	789 (100.0)	817 (100.0)	3.5	▲ 4.1

景気動向指数（景気DI）

□ 景気DIは46.1、戦後最長の拡大期だった2006年当時まで上昇

2013年9月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比1.5ポイント増の46.1となり、3ヵ月連続で改善した。いざなぎ景気を超える戦後最長の拡大期にあった2006年10月（46.3）以来、6年11ヵ月ぶりの水準。

9月は震災復興や国土強靱化による耐震工事などが進んだほか、2020年東京五輪開催決定というニュースも企業マインドの改善を促した。また、マンションなど住宅への駆け込み需要は関連分野の改善につながり、『建設』『製造』『運輸・倉庫』など全10業界（51業種中43業種）が改善した。

□ 「大企業」と「小規模企業」が過去最高を更新、アベノミクス効果が中小零細にも波及

『建設』は3ヵ月連続で改善し過去最高を更新した。公共工事に加えて民間設備投資、住宅関連、太陽光発電の設置工事、防災・減災工事など、官公庁のみならず民間からの需要増加が大幅な改善要因となった。また、規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」ともに改善し、「小規模企業」が「中小企業」を初めて上回った。地域別では全10地域が3ヵ月連続で揃って改善し、『北海道』『東北』『九州』の3地域は2ヵ月連続で過去最高を更新した。とりわけ『北海道』は全10地域中第1位となり、初めて判断の分かれ目となる50を超えた。

「大企業」と「小規模企業」がともに過去最高となるなどアベノミクス効果が中小零細企業にも波及し、国内景気は本格的に上昇している。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		景気予測DI					
		前月比	3ヵ月後	当月比	6ヵ月後	当月比	1年後	当月比
2012年9月	36.8	▲ 0.9	35.7	▲ 1.1	35.7	▲ 1.1	37.1	0.3
10月	35.5	▲ 1.3	32.4	▲ 3.1	33.5	▲ 2.0	34.3	▲ 1.2
11月	35.3	▲ 0.2	34.9	▲ 0.4	35.7	0.4	35.6	0.3
12月	35.7	0.4	35.4	▲ 0.3	36.3	0.6	35.9	0.2
2013年1月	38.0	2.3	42.1	4.1	43.7	5.7	42.8	4.8
2月	39.8	1.8	42.7	2.9	44.5	4.7	45.4	5.6
3月	41.3	1.5	44.0	2.7	45.7	4.4	47.4	6.1
4月	42.4	1.1	44.7	2.3	45.7	3.3	48.4	6.0
5月	43.0	0.6	44.9	1.9	45.6	2.6	48.9	5.9
6月	42.5	▲ 0.5	42.9	0.4	43.6	1.1	46.2	3.7
7月	43.6	1.1	44.8	1.2	45.3	1.7	47.7	4.1
8月	44.6	1.0	46.0	1.4	46.4	1.8	48.2	3.6
9月	46.1	1.5	47.5	1.4	47.9	1.8	49.7	3.6

出典：10月3日発表、TDB景気動向調査2013年9月調査（全国）より。
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 倒産件数は4年連続で前年同期比減少、負債総額は3年ぶりの前年同期比増加

2013年度上半期の倒産は5320件で、前期を0.9%上回ったものの、前年同期を2.2%下回り、4年連続の前年同期比減少となった。業種別で、建設業と不動産業がともに前年同期比2ケタ減少となったことが大きい。一方、負債総額は1兆7554億7300万円で、前期を43.7%、前年同期を2.8%ともに上回り、3年ぶりの前年同期比増加となった。カブトデコム（負債5061億円）など2社が負債1000億円以上を抱え倒産したため、負債総額が膨れあがった。

□ 原燃料・材料価格値上げは、2013年度下半期も続く見込み

シリアの混乱が一服し原油先物相場が落ち着いたとはいえ、9月末時点の軽油価格は138.0円/ℓ（資源エネルギー庁）と、1年前と比べ10円程度高い水準で推移していることから、運輸業者の収益が燃料費によって圧迫される状況が続いている。これは、倒産件数からも裏付けられており、2013年度上半期の運輸業の倒産は235件発生し、前期を2.6%、前年同期も19.3%ともに上回った。景気回復とともに物流量の増加が見込めるが、中東諸国の情勢次第では原油価格が再上昇する可能性があるなど、軽油価格値上がりという燃料費リスクはいまだ大きい。

もともと、費用負担増加により収益性が乏しい企業の淘汰が懸念されるのは、運輸業だけではない。2013年度上半期の倒産件数が前期比、前年同期比ともに増加した飲食料品関連業者も厳しい。「食料品」の販売額が2012年3月から15ヵ月連続で前年同月割れを記録（日本チェーンストア協会）するなど、飲食料品小売業者では値引き競争が激しさを増している。そのなかでも、仕入れ価格は値上がりする一方だ。輸入麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.1%引き上げられるのに伴い、業務用小麦粉が値上げされるほか、清酒や牛乳なども数%の値上げが実施される。値上げによる買い控えなど消費者に対し値上げが難しいケースでは、小売業者の収益率は低下するであろう。また、小売業者に対し、卸売業者やメーカーがどこまで価格転嫁できるかも不透明。9月の飲食料品卸売業者の倒産（43件）が前年同月比79.2%の大幅増加となったように、飲食料品関連業者の倒産増加が目立ち始めており、警戒感が高まっている。

□ 「金融円滑化法利用後倒産」が過去最多を記録するなか、消費税率引き上げ

「社会保障を安定させ、厳しい財政を再建するため」、安倍首相は来年4月1日に消費税率を現行の5%から8%へ引き上げると発表した。未来の日本のための財政再建の一方で、目先の中小零細企業の経営への影響が懸念される。1997年に消費税率を3%から5%に引き上げた際には、金融不安やアジア通貨危機が重なったとはいえ、駆け込み需要の反動減による売上不振や、増税分の価格転嫁が難しく収益性低下に悩まされた小売業の倒産件数が、1997年度から2000年度まで4年連続で前年度比増加となった。今回は「消費税の円滑・適正な転嫁も大変重要な課題」と安倍首相が述べ、「消費税転嫁対策特別措置法」も同日施行された。過去の経験からして、価格転嫁が進まなければ、経営状況が悪化する小売業者が続出するであろう。

また、9月の「金融円滑化法利用後倒産」が61件判明し、過去最多を記録したことには注目しなければならない。同倒産は、返済猶予を受けているにも関わらず経営改善が進まなかった企業の象徴であり、その増加は景気の先行きの期待感ほど中小企業を取り巻く環境は改善していないことの裏付けである。金融庁は「平成25事務年度監督方針」に「金融機関として、中小企業の経営改善・体質強化の支援を本格化させる重要な1年」と明記した。しかし、金融機関から継続的な支援を受けたとしても、再建計画が実行できずに破綻する企業や、計画が立てられずに返済を止めていたあげく破綻する企業などが散見される。原燃料・材料価格高騰や消費税増税に際し価格転嫁問題を抱えるなか、どれだけの企業が再建を果たすことができるだろうか。2013年度下半期も倒産増加懸念が払拭できない状況は続く。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)~2013年度(平成25年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812

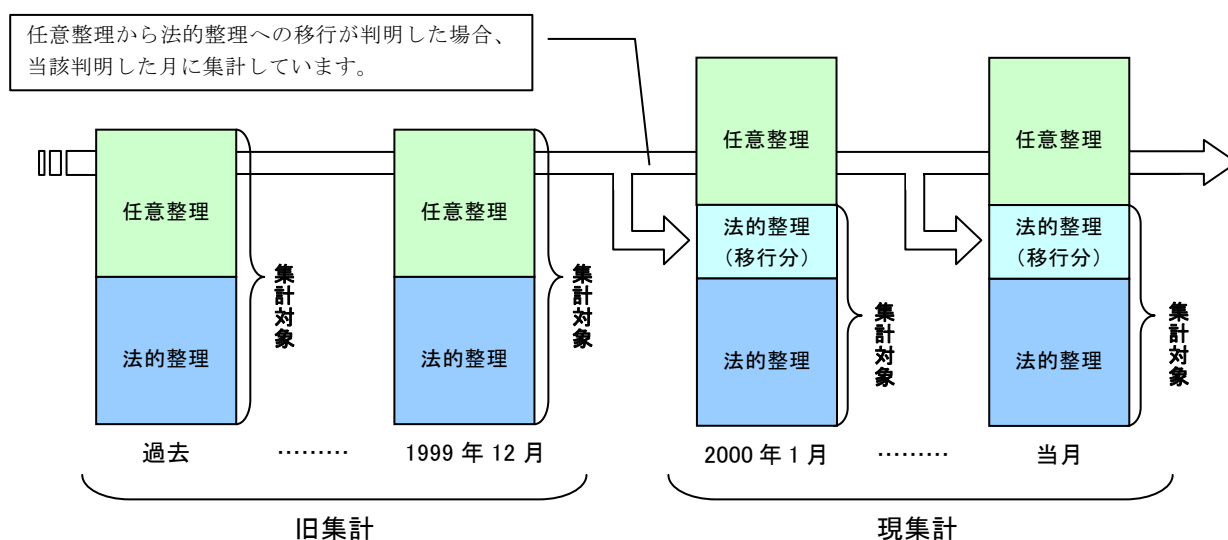
月別	2005年度(平成17年度)		2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383
合計	8,759	5,749,441	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461

月別	2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)		2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674		
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504		
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925		
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476		
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250		
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623		
合計	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	5,320	1,755,473

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク
 本社産業調査部 担当：早川、加藤、石田、平野
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：藤森、篠塚
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。